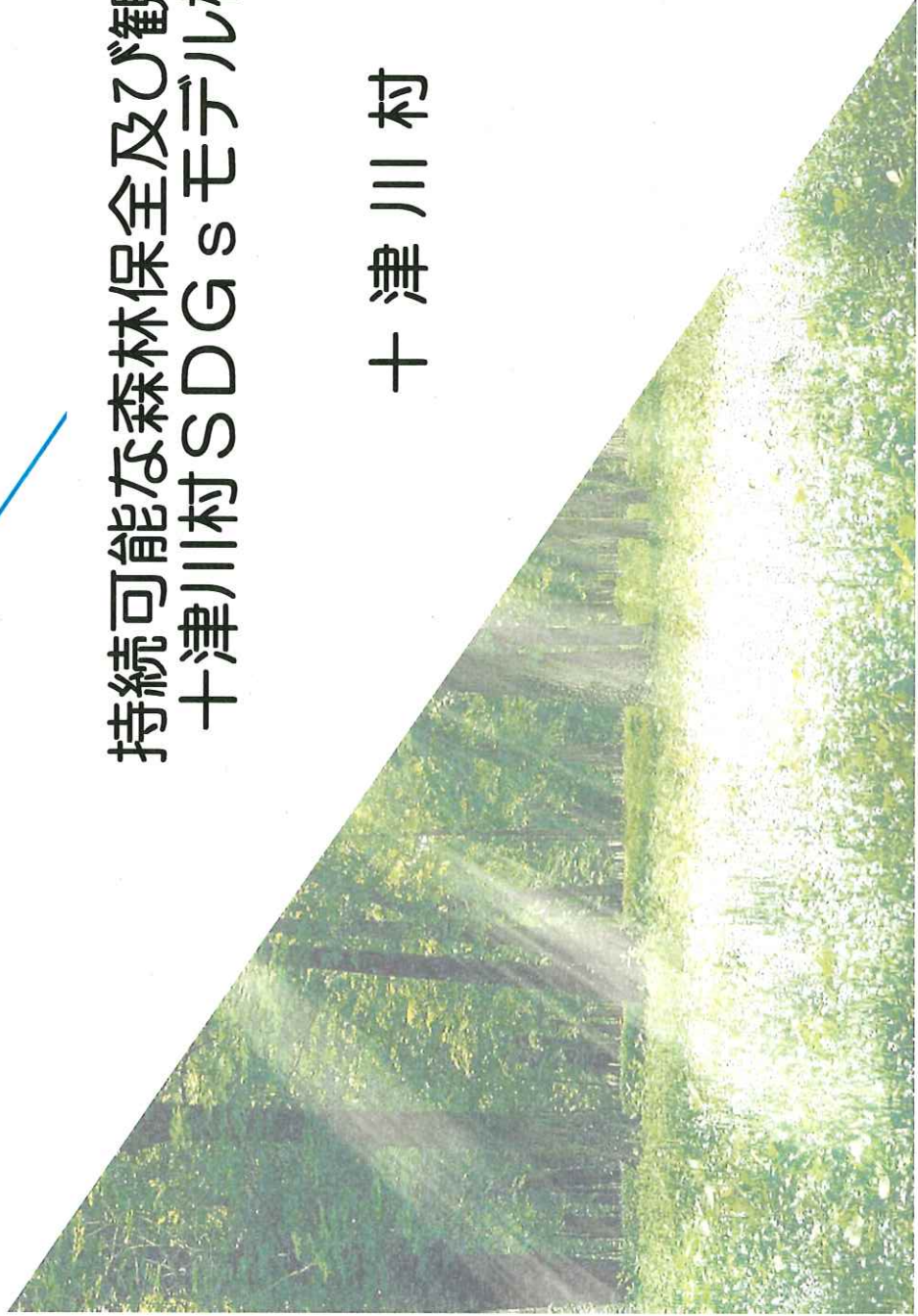




持続可能な森林保全及び観光振興による
十津川村SDGsモデル構想（仮称）



十津川村



1. 十津川村の概要と第5次総合計画の骨子
2. 十津川村が抱える課題
3. 十津川村が保有するポテンシャルと達成目標
4. 課題解決に向けた方向性
5. 十津川村SDGsモデル構想の全体像
6. TOTSUKAWA HOLZ(仮称)が目指す自立的好循環
7. 構想のKPI

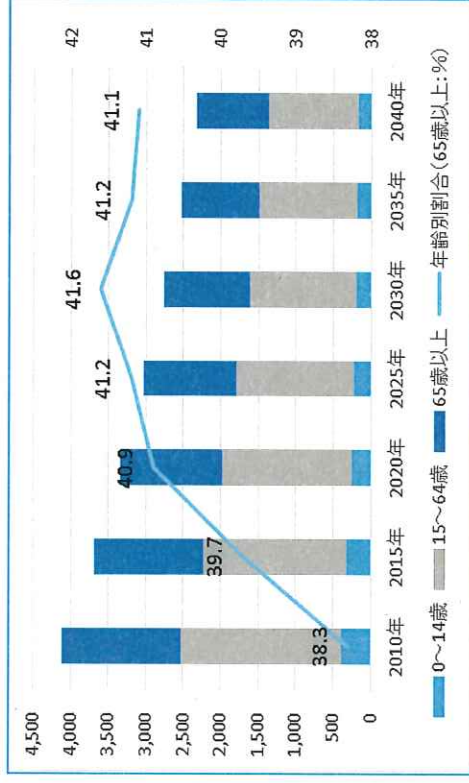
1. 十津川村の概要と第5次総合計画の骨子

- 平成26年5月「日本創生会議」において、十津川村は「消滅可能性都市」として名前が挙げられた。
- 1960年代から人口減少が始まり、2040年には2,320人まで減少すると推計されている。
- さらに高齢化率は2020年には40%を超えると推計されていることから、十津川村は「こころ豊かなむら・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し十津川らしい村づくりをすすめている。
- 一方、十津川村の総面積の約96%が森林であり、熊野古道の世界遺産登録や温泉など豊富な自然環境を有していることから林業と観光業が主要な産業となっている。
- 第5次十津川村総合計画において「心身再生の郷」を将来像に、村の資源を活かした産業の振興を目指しており、林業における平成24～26年の3年間で就業者が10名以上増えている。しかし、森林の循環に必要な切捨間伐等手入れを実施している面積は、森林全体の1.6%にすぎず、従事者不足などの課題も潜在化している。

【第5次十津川村総合計画の骨子(村づくりの分野別方針)】

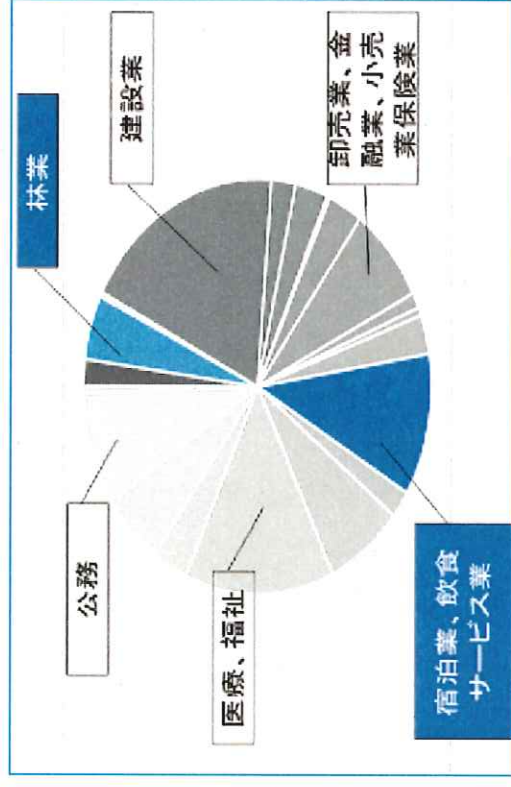
分野	方針
教育・生涯学習の推進	村の宝を一人ひとりが継承し、人間力・個性・村愛精神を養う教育・生涯学習をすすめる、やりがい生きがいのあふれるむらづくりをすすめる
助けあい支えあう地域福祉の向上	村民誰もが健康に安心して暮らし続けられるよう、暮らしを支えるサービスを連携されとともに、村民みんなが互いに助け合い支えあう村づくりをすすめる
村外から人を迎え入れられる仕組みの構築	村外に対する発信力を高め、村内で求められる人材や村に惹かれる人、村出身者をつなぎ、村外から人を迎え入れる仕組みの構築をすすめる
村の資源を活かした産業の振興	村のあらゆる宝を最大限に生かして地域内循環を促すとともに、村ならではの生業で「十津川ブランド」の確立をすすめる
安心・安全な生活環境・基盤の充実	生活の基盤を守り、村ならではの暮らしの魅力を高め、村民が安心安全・心豊かに暮らし続けられるむらづくりをすすめる
行財政の再生	役場、村民、関係団体、事業者等が村一体となってむらづくりをすすめます

【将来における人口推移】



出展：国立社会保障、人口問題研究所

【産業別就業者割合】

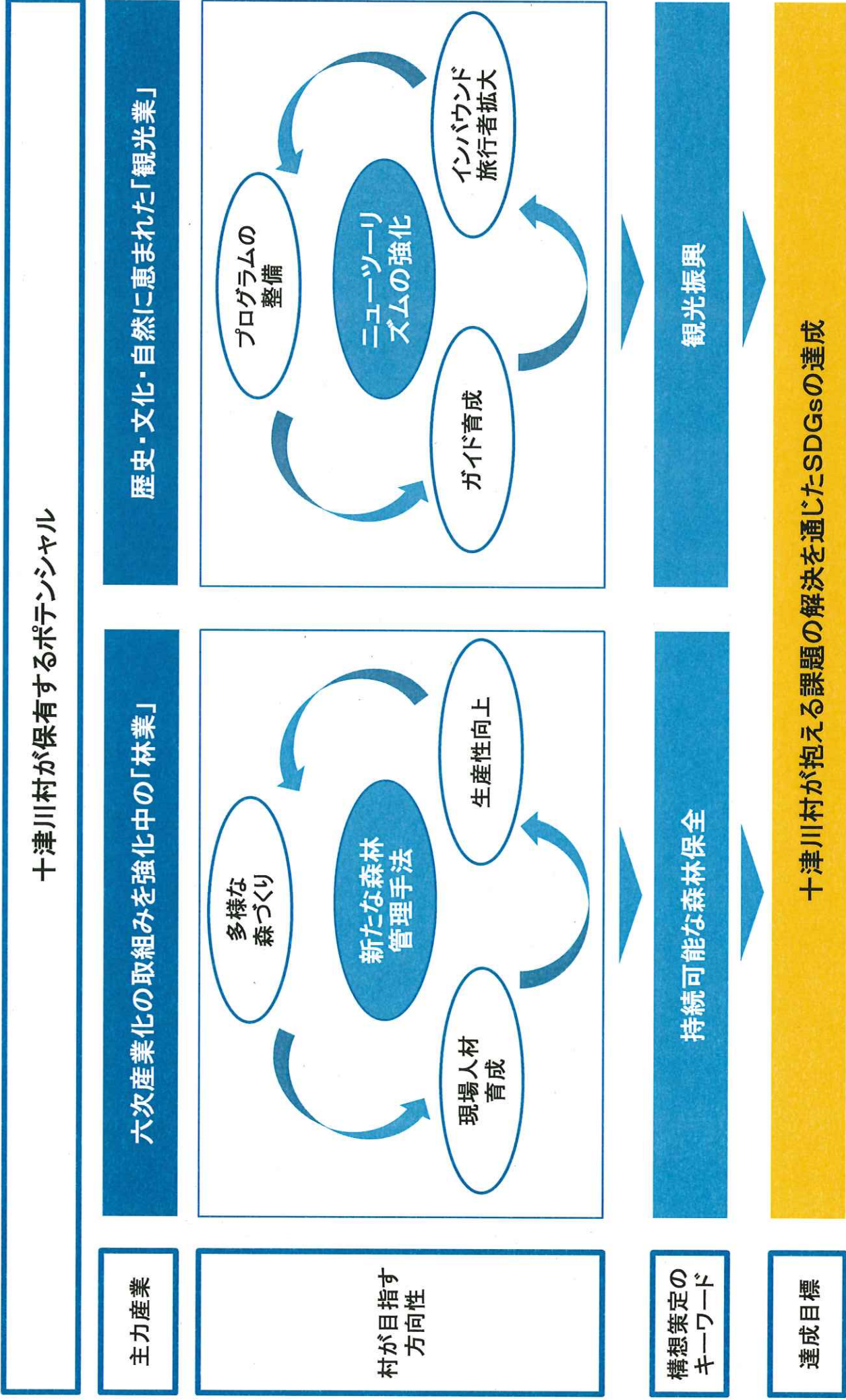


※「林業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の割合16%
出展：奈良県統計年鑑(就業者数)

2. 十津川村が抱える課題

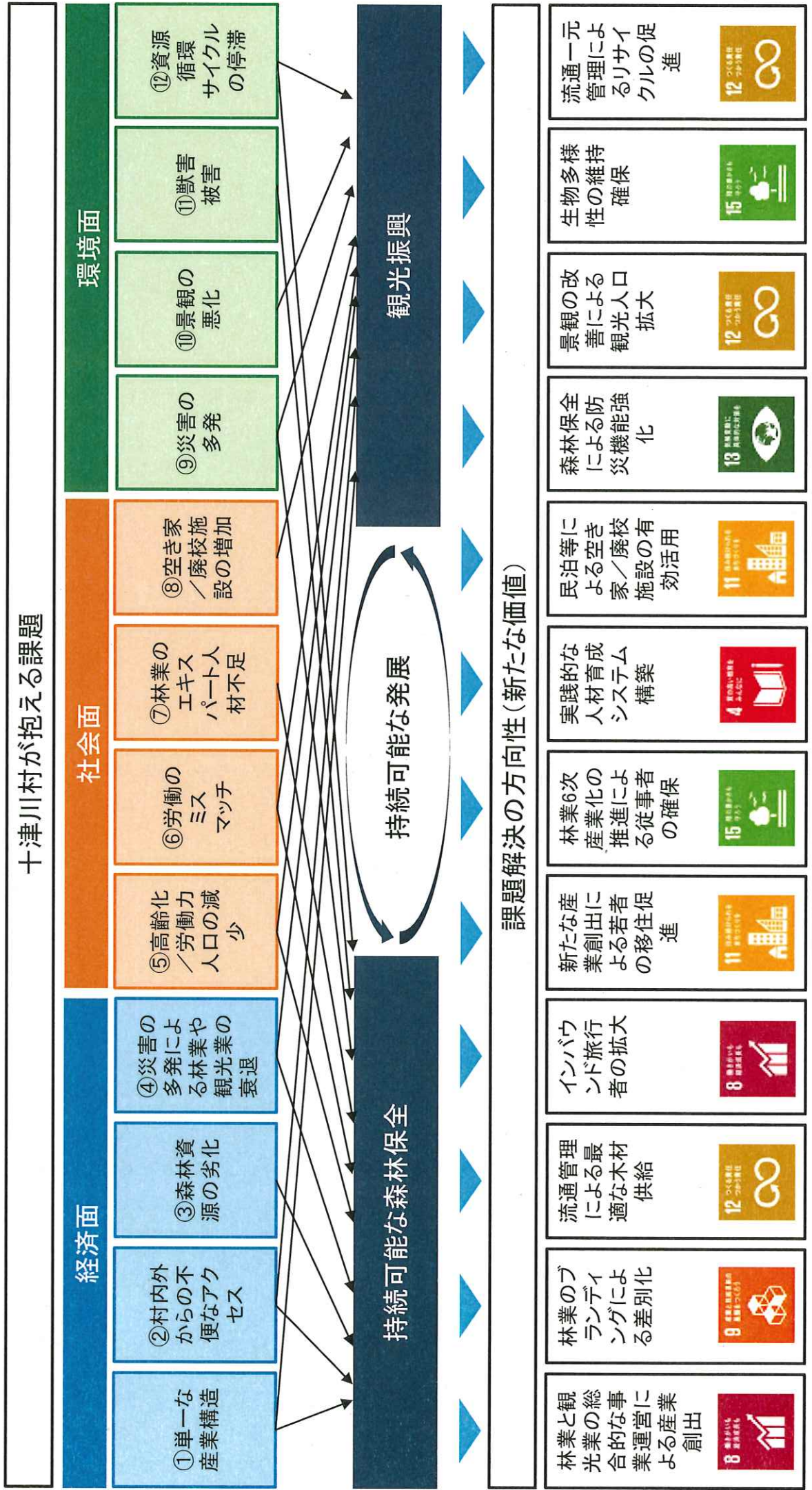
経済面	社会面	環境面
① 単一な産業構造	⑤ 高齢化／労働力人口の減少	⑨ 災害の多発
② 村内外からの不便なアクセス	⑥ 労働のミスマッチ	⑩ 景観の悪化
③ 森林資源の劣化	⑦ 林業のエキスパート人材不足	⑪ 獣害被害
④ 災害の多発による林業や観光業 衰退	⑧ 空き家／廃校施設の増加	⑫ 資源循環サイクルの停滞
林業と観光業のみに依存した産業構造であるため、若者の雇用機会等を狭めている。 電車は通っておらず、公共交通機関は日本一長い路線バスと村営バスのみであり、高速道路網も未整備である。	⑨ 高齡化率は2020年には40%を超える見込みであり、2040年には人口2,320人まで減少すると推計されている。 ⑩ 主要産業である林業や観光業への就業者が不足しており、基幹産業の衰退リスクが高まっている。 ⑪ 適正な森林保全活動を行う人材や教育システムが整備されていない。	⑬ 人口減少や若者の転出超過により空き家／廃校施設の増加が顕在化している。 ⑭ 手入れが遅れた森林が多く、土砂崩れや水質悪化等の発生が懸念されている。 ⑮ 景観に配慮した森林保全ができていない。
間伐等の手入れが行き届いておらず成長力と木材としての質が低下している。		⑯ 林業衰退や狩猟者減少等によりシカ等の食害の発生が多発している。
土砂災害や水害の発生により、復興に関わる事業への経済的負担が大きい。		⑰ 木材等循環資源の活用サイクルが確立されておらず域内循環が実践出来ない。

3. 十津川村が保有するポテンシャルと達成目標



4. 課題解決に向けた方向性

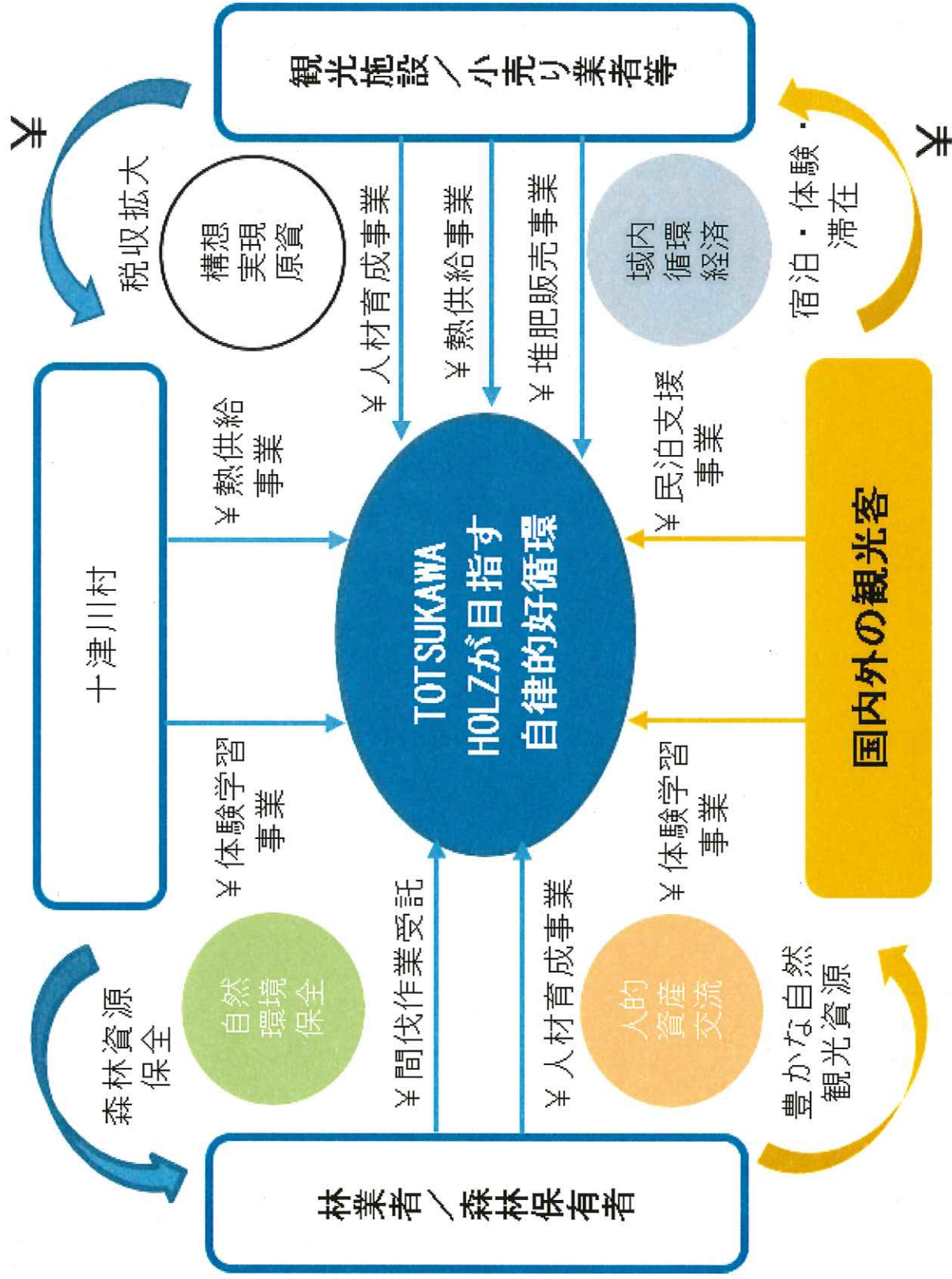
十津川村が保有するポテンシャルを活かして、スイス流の森林再生による「持続可能な森林保全」とニューツーリズムの強化による「観光振興」を行うことが、十津川村が抱える課題解決につながることを期待できる。



5. 十津川村SDGsモデル構想の全体像



6. TOTSUKAWA HOLZが目指す自立的好循環



7. 構想のKPI



	取組名	指標	KPI	
			現在	2020年
経済面	林業と観光業の総合的な事業運営による産業創出	起業支援数	0件(2015年)	8件
	林業のブランディングによる差別化	「郷土の家」取扱い工務店数	5件(2015年)	7件
	流通管理による最適な木材供給	十津川材を活用した年間建築工事件数	60件(2014年)	70件
	インバウンド旅行者の拡大	インバウンド旅行者数	429人(2016年)	643人
	新たな産業創出による若者の移住促進	若者転入者数※20歳以上～40歳未満の転入者数	51人(2017年)	77人
社会面	実践的な人材育成システム構築	フォレストナー数	0名(2017年)	2名
	林業第6次産業化の推進による従事者の確保	従業者数(林業)※1次産業	88名(2015年)	110名
		従業者数(林業)※1次産業以外	29名(2015年)	40名
	民泊等での空き家／廃校施設の有効活用	宿泊施設数※民泊施設	0軒	5軒
	森林保全による防災機能強化	林道危険個所	5ヶ所(2014年)	0ヶ所
環境面	景観の改善による観光人口拡大	観光客入込客数	783,144名(2016年)	800,000名
	生物多様性の維持・確保	獣害被害総額	43,840千円	35,072千円
	流通一元管理によるリサイクルの促進	村内木材利用率※木質燃料使用量	1.54t	2.25t
	若者移住に伴う活性化	若者転入者数(再掲)	51人(2017年度)	77人
	観光資源の保全	適切に管理された森林から生産される素材生産量	10,711m ³ (2014年)	50,000m ³
社会→環境	森林保全の担い手確保	従業者数(林業)※1次産業	88名(2015年)	110名
環境→社会	村全体の魅力向上(村民アンケート)	従業者数(林業)※1次産業以外	29名(2015年)	40名
環境→経済	環境ブランド価値の強化	やりがい生きがいを感じる村民の割合(感じる、やや感じる)	24%(2016年)	35%
経済→環境	高付加価値雇用の創出	村内木材利用率(再掲)	1.54t	2.25t
		全国移住ナビ内「十津川村ローカルホームページ」のアクセスランク	20位(2016年)	15位

**誰もが健康で学び合い
生涯活躍するまちおかやまの推進**

～SDGs未来都市～

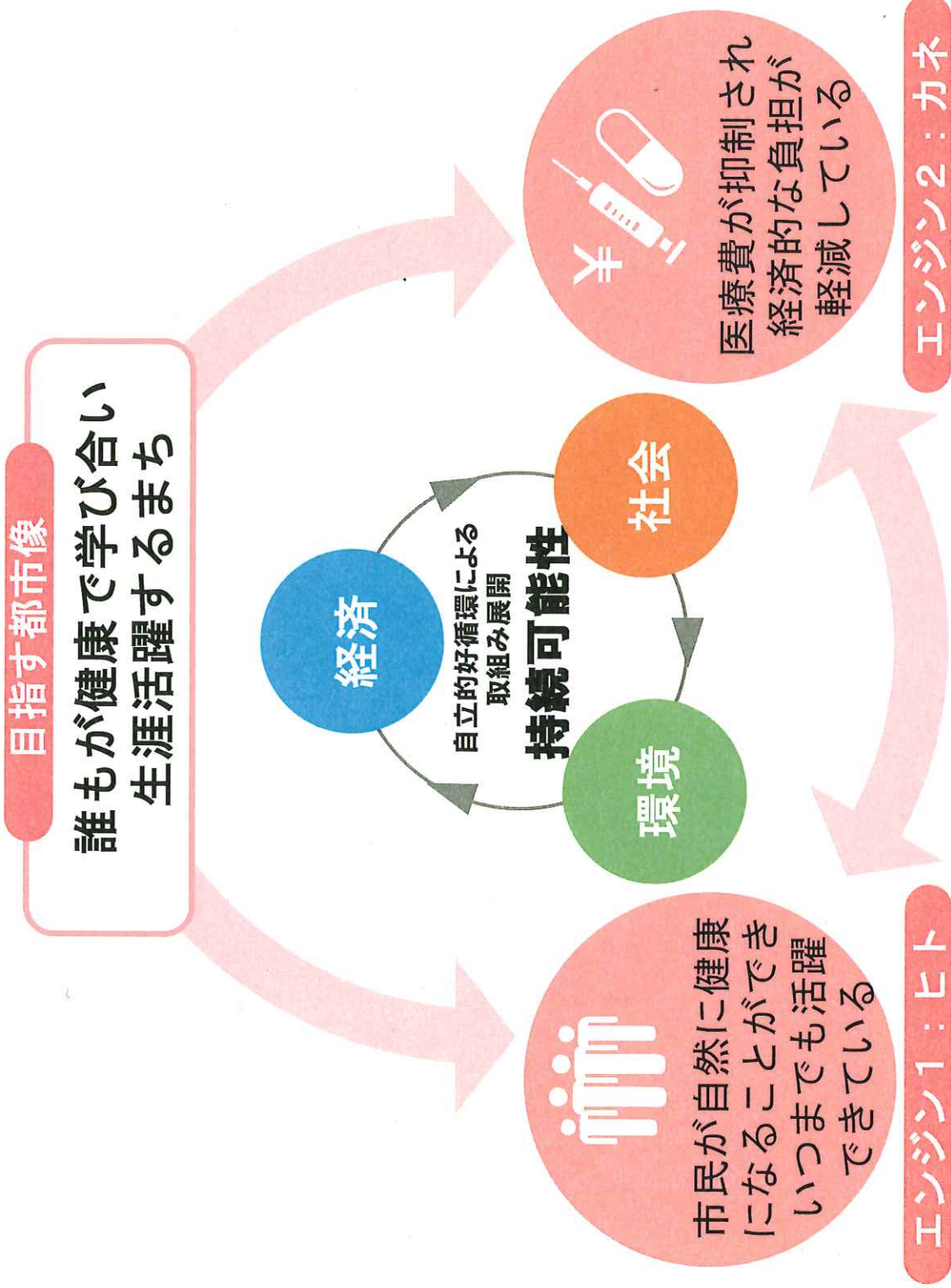
2018年5月

岡山市



1. 岡山市が考える「2030年のあるべき姿」

SDGsの枠組みの中で、ヒトとカネの2つの推進力(エンジン)による取り組み展開を通して、持続可能性を有した都市環境づくりを目指す。



2つのエンジンが起動し、まちの持続可能性が高まる都市環境づくり

2. 現状課題に対する取り組み方針

心身共に健康な状態で生活できる環境・インフラの構築に加え、健康に対して市民が主体的に関わる機会を創出することが都市環境づくりにおいて重要。

課題認識

健康について学ぶ機会はあるが、個人の活動に任せられており、運動しない人はしないままである。

様々な健康づくり活動を行っているが、具体の健康になるための行動が不明なままの指導

健康になった高齢者などが就労や社会参加に必ずしも繋がっていない。

健康を地域課題と捉え、地域全体で学び、考える

個人の健康づくりから
「地域の健康づくり」へ

一人ひとりに適した健康づくり活動メニューを提示する

推奨する健康増進から
「実行する健康増進」へ

自分が必要とされる機会を地域に生み出す

健康が最終目標から
「健康、そして活躍」へ

全体方針

(※) 市民活動や企業活動の基礎となる健康の取組みを「ESDのノウハウ」を活用し、まち全体に広げ、具体の行動変容を促し、健康で生涯活躍できるまちづくりを推進する

- ESDの中心的組織として教育を推進している岡山大学などと連動し、学校や地域で実践してきたこれまでのESDノウハウを健康分野に活用して市民の行動変容を促し、学びを具体の健康づくり活動に繋げる。
- また、市民一人ひとりが効率的・効果的な具体の健康づくり活動を行えるよう、市民一人ひとりのデータやエビデンスを整備し、指導だけではなく、市民一人ひとりに適した生活習慣改善の具体のメニューを提示する。
- さらに、市民一人ひとりにあった健康づくりサービス享受できるよう、官民協働で新たな健康づくりサービスを創出する。
- そして、年齢や性別、抱えている課題を問わず誰でも就労や社会参加ができる環境を整備していく。

3.ESDノウハウの健康づくりへの展開

<ESDのノウハウ>

地域の持続可能性の維持・向上のため、

- ・地域の人々が課題を共有するために学び、
- ・高齢者、若者、女性、子どもなど、それぞれのかやできることに応じて少しずつ課題解決に取り組む。

→行政、大学、NPOが様々な学びの場を提供する中で、一人一人が自らの役割を確認して自立的に実行する。(特に環境問題について岡山大学とともに地域全体で課題を共有して具体の行動を実施)

ESDによる成功事例

高島地区で、天然記念物のアユモドキの保護を望む人と農業の近代化・都市化を望む人との対立



アユモドキの保護活動を望む人

農業の近代化や都市化を望む人

小学校のESD活動を契機に話し合い

地域をあげた自然環境に配慮したまちづくりが進展

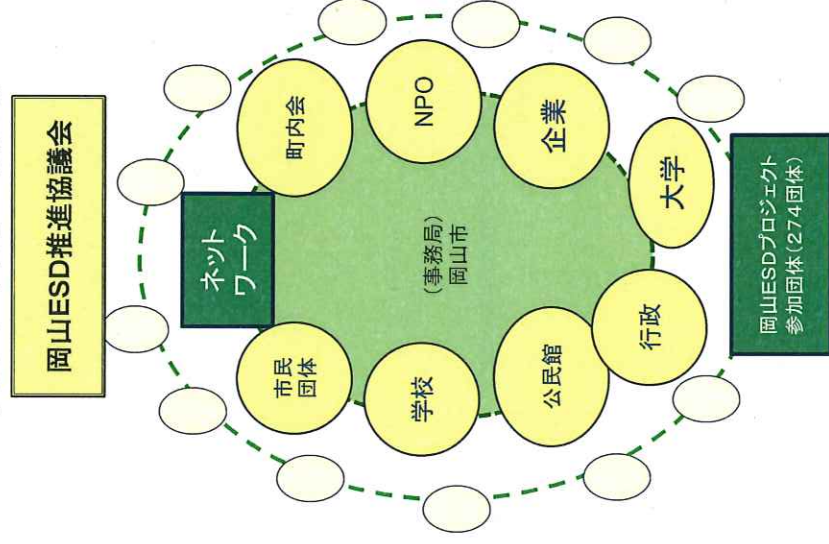
健康づくりへの展開(例)

高齢者や現役世代が健康を個人の問題としてしか捉えない。

公民館でのワークショップや小学校での禁煙やがんを知る機会を通して、一人一人の健康が地域活力の向上につながり、また、健康は一人では実現が困難であることに気づく

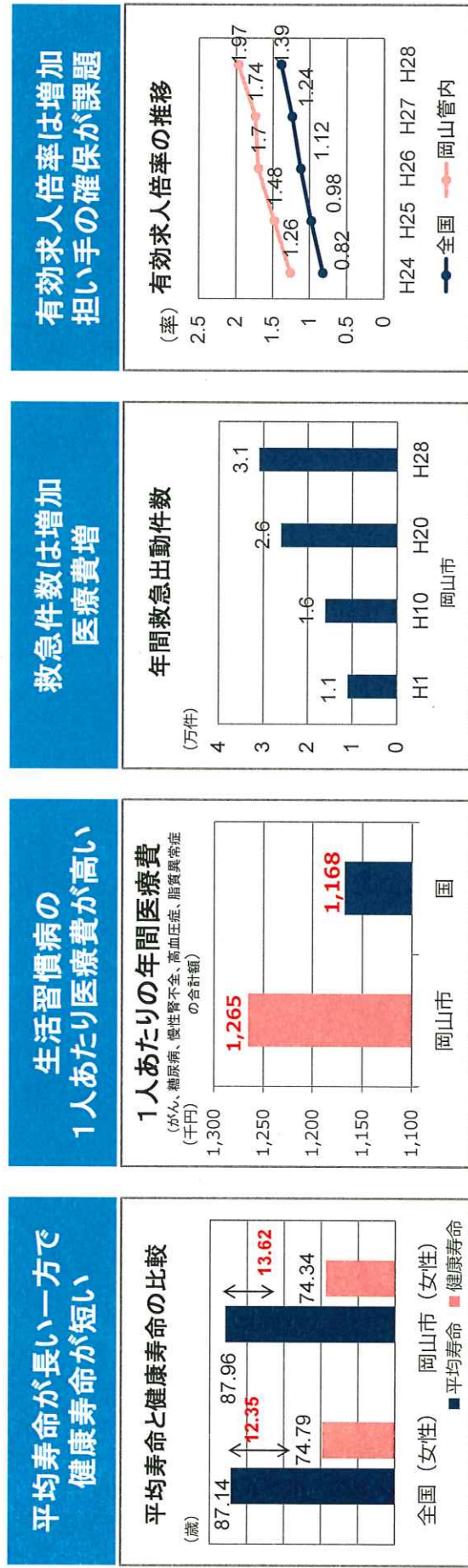
地域をあげた健康になるまちづくりが進展(高齢者などの栄養に配慮した食事が出されるコミュニティ食堂など)

(多様なステークホルダーの連携の場)



4. 岡山市の現状と課題

市民の健康増進を図る上での問題点が散見され、このままでは市民活動や企業活動が停滞し、まちの持続可能性が低下していく。



健康的な老後の暮らしの延伸

健康増進による医療費の低減

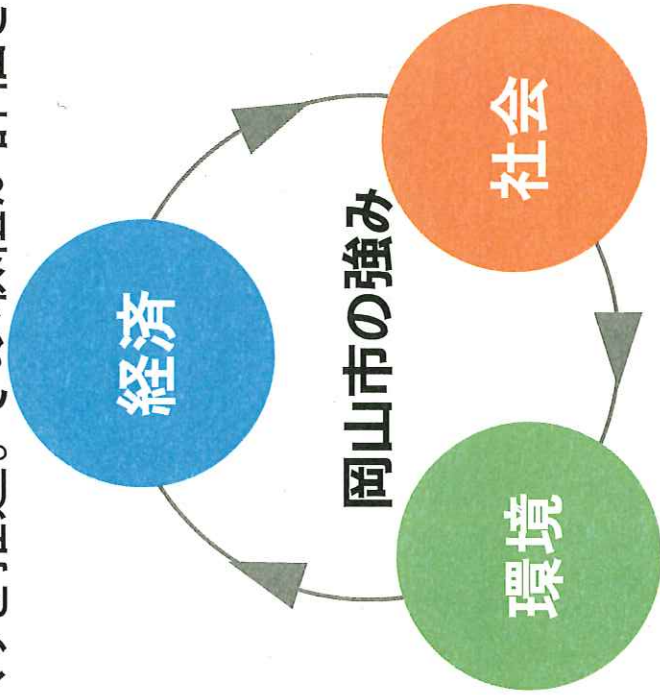
市民の健康意識への理解醸成

雇用を通じた生きがいの増加

岡山市固有の強みによって問題点をカバーする取り組みを展開

5. 岡山市の強み

これまで健康ポイントや介護の状態改善特区など先駆的な取組を進め、健康なまちづくりを推進。その取組が評価され、G20保健大臣会合開催決定（日本初）。



世界をリードするESDの取組 と市民の活躍の場の提供

- ✓ 岡山大学など多様なステークホルダーと連携しながら長年続けてきたユネスコスクール(国内4市のみ)、公民館を拠点とした地域教育「ESD岡山モデル」が世界でも高い評価をうけ、「2016年ユネスコ/日本ESD賞」を受賞
- ✓ 岡山大学は全学でSDGsを推進し、第1回SDGsアワード特別受賞
- ✓ 課題を抱える個人の就労・社会参加を社会的課題として、SIB手法を用いて、民間就職支援機関による個人の状況に応じた企業とのきめ細かいマッチングによる就労支援等を実施
- **ESDを活用した市民活動の活性化**
- **市民の活躍の場の創出**



豊富な医療資源・ヘルスケア産業を柱とした地方創生

- ✓ 岡山大学病院をはじめとした高度な医療機関が集積し、医療資源は全国トップクラス
- ✓ 健康づくりを社会的課題とし、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて、市民や官民金が一体となって、地域企業による健康寿命延伸に寄与する新たなサービス創出を促進
- ✓ 健康経営やワーク・ライフ・バランスに取組む企業を表彰し、従業員の健康等に対する意識を高め、行動変容を促すことで、市内ヘルスケア産業関連市場を拡大

■ 新たなマーケット・ビジネスモデルの創出

※SIB(ソーシャルインパクトボンド)とは、民間事業者が出資、融資等の民間出資調達により事業実施し、あらかじめ定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支払うもの



健康なまちづくりの推進

- ✓ 健康ポイントや介護の状態改善に取組む事業所を評価する仕組みなど特区等による先駆的な取組みを実施し、健康なまちづくりを推進
- ✓ レセプトデータ等から糖尿病未治療者等を抽出し、医療への繋ぎや保健指導を実施し重症化予防
- ✓ 地域組織、職域団体などと連携し、運動習慣の定着化や食生活改善などの市民の主體的な健康づくりを推進
- ✓ これらの取組みが評価され、2019年、日本で初めてのG20保健大臣会合開催決定

■ 健康寿命の延伸 & 医療費等の削減

6. あるべき姿を達成するための取り組みテーマ

- 「健康」を柱とすることにより、市民の健康が図られ、市民活動や企業活動がより活発になり、まちの持続可能な開発が推進。
- 市民や企業がSDGsの意義を理解し、実際の行動変容を起こして、主体的にSDGsの実現のための行動に繋がられるよう、ESD活動をさらに推進。



ESDを活用して、SDGsの必要性を学び合い、行動変容に繋げることにより、持続可能な開発を推進

7. 今後3年間の具体的な取り組みとKPIの設定

持続可能性を担保するために重要となる三側面（経済、社会、環境）を踏まえた具体的な事業を展開することで目標値の達成を目指す。

岡山SDGsにより 目指す効果



経済

- ・新たなマーケット、新たなビジネスモデルの創出



社会

- ・健康寿命の延伸、医療費等の削減



環境

- ・ESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出

KPI

●健康活動の習慣化に取り組む人の数



●健康教育受講者数



●新たな健康づくり事業に参画した企業数



●自らの健康リスクを把握している人の割合



●児童の軽症救急搬送件数



●就労・社会参加につなげた高齢者等の人数



具体的取り組み

1. 個人の健康づくりから「地域の健康づくり」へ



健康教育推進プロジェクト

- ✓ ESDの成功事例を健康づくりに横展開する。医師会や薬剤師会などと協働して、地域の支え合いを通じた地域で健康になる取組を実現

2. 推奨する健康増進から「実行する健康増進」へ



SIBを活用した健康ポイント事業

- ✓ ファットネスや飲食事業者等による運動、栄養などの具体的な健康づくりサービス創出を促進(社会的投資推進財団、中国銀行やNPO法人等と事業実施予定)



健康見える化事業

- ✓ 過去3年分の健康診断データをAIが解析し、将来的な健康リスクを示唆し、その人に適した生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築((株)タニタヘルスリンク、(一財)淳風会と事業実施予定)



ICTを活用した遠隔健康医療相談事業

- ✓ 不安から救急を使用することが多い小児医療でスマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備((株)Kids Publicと事業実施予定)

3. 健康が最終目標から「健康、そして活躍」へ



SIBを活用した生涯現役応援事業

- ✓ 年齢や性別、抱えている課題を問わず就労等に結び付け、地域企業の担い手不足を解消(社会的投資推進財団、中国銀行やNPO法人等と事業実施予定)

これらを、新たに立ち上げるSDGs推進本部で全市的に推進

8. 三側面（経済、社会、環境）をつなぐ統合的取り組みの概要

SDGs健康好循環プロジェクトにおいて、三側面（経済、社会、環境）による相乗効果を生み出すうえで、以下の事業を統合的取り組みに位置付け。

健康教育推進プロジェクト

- 保健師などの専門職が健康教育を実施しているが、個人の行動に任せており、健康づくり活動を行う人は一部にとどまっている。
- 健康見える化事業で明らかになる健康リスク、健康改善の取組、感染症対策、喫煙のリスクなどについて、大学や医師会などとともに、地域で学び、健康の重要性を共有。
- ESDの成功事例を健康づくりに横展開する。医師会や薬剤師会などと協働して、地域の支え合いを通して地域で健康になる取組（高齢者の栄養改善のため、EATの食堂、運動習慣をつくる週1回のもも太郎体操の推進など）を実現。



【健康をテーマとしたワークショップ】



健康見える化事業

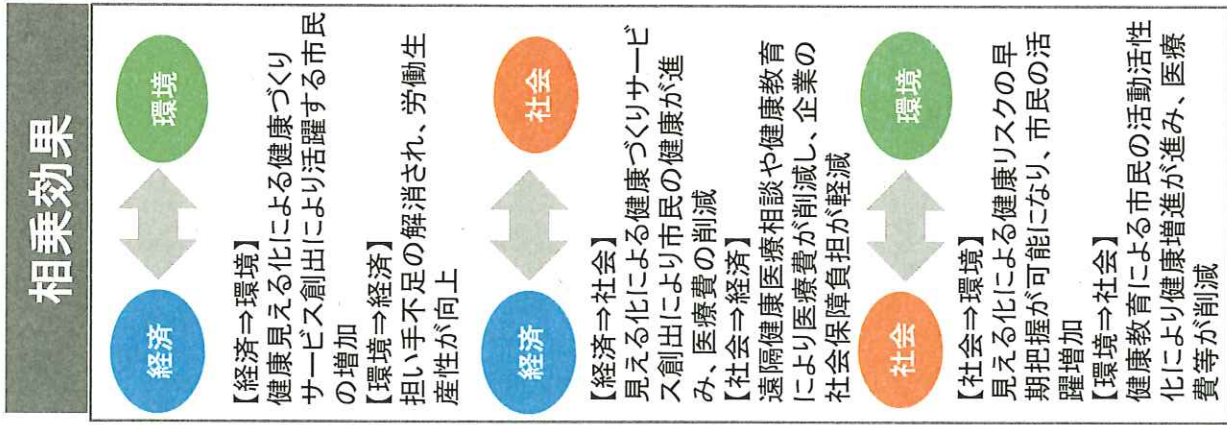
- 健康な市民や従業員を増やす取組みを進めるには、自らの健康状態を知ることが必要
- 現在、健康診断受診（年1回）のみによる指導のため、市民は我が事として健康課題を捉えることが困難
- H30年度までに、過去3年分の健康診断データをAIが解析し、将来的な健康リスク（脳血管疾患リスクや糖尿病リスク等）を示唆し、その人に適した生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築。
- H31年度から実証事業の実施を予定（(株)タニタヘルスリンク、(一財)淳風会と事業実施予定）

ICTの活用による遠隔健康医療相談事業

- SDGsアクションプラン2018において「誰もがいかなる場所、いかなる時でも医療へのアクセスを可能とし、健康で暮らし続けられる」ことを目指すUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）を推進
- 医療資源が豊富であるにも関わらず、不必要な救急医療や夜間医療の多さなどが課題
- 新生児・乳幼児救急搬送数の約76%が軽症患者
- 新生児・乳幼児を対象にスマートフォンやPCによる遠隔健康医療相談を実施。どこにおいても健康医療相談を気軽に受けられることができる環境を整備
- 市民の不安解消するとともに不必要な医療の減少に繋げ、市民・企業の医療の負担軽減を実現（(株)Kids Publicと事業実施予定）



【遠隔健康医療相談のイメージ】



9. SDGs達成に向けた推進体制・横展開

市全体で進める
SDGs達成に向けて市全体で取り組むための庁内体制の構築

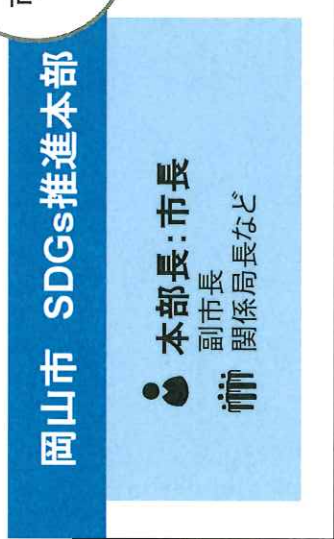
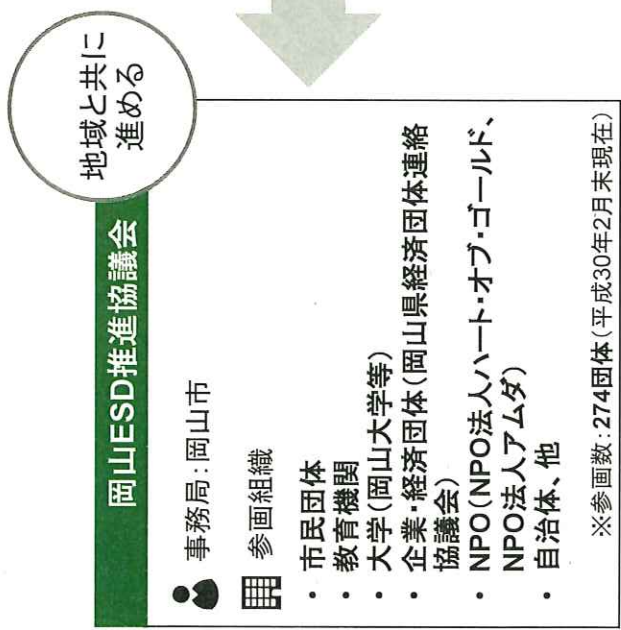
- ・ 市長をトップとしたSDGs推進本部を新たに立ち上げ、モデル事業の効果を確認しつつ、健康教育をはじめとするSDGs未来都市に掲げた取組を全庁的に推進する。
- ・ モデル事業の進捗管理を行うとともに、SDGs未来都市を実現するために必要な施策について全庁的に検討する。

地域と共に進める
地域で展開しているESDネットワークの活用

- ・ 岡山大学をはじめとする大学や地域の企業・経済団体等とともにSDGs未来都市の趣旨と取組を「草の根レベル」で共有し、具体的活動に繋げる展開を検討する。
- ・ 岡山ESD推進協議会を活用し、町内会や公民館等での活動を通じて健康教育を展開する。

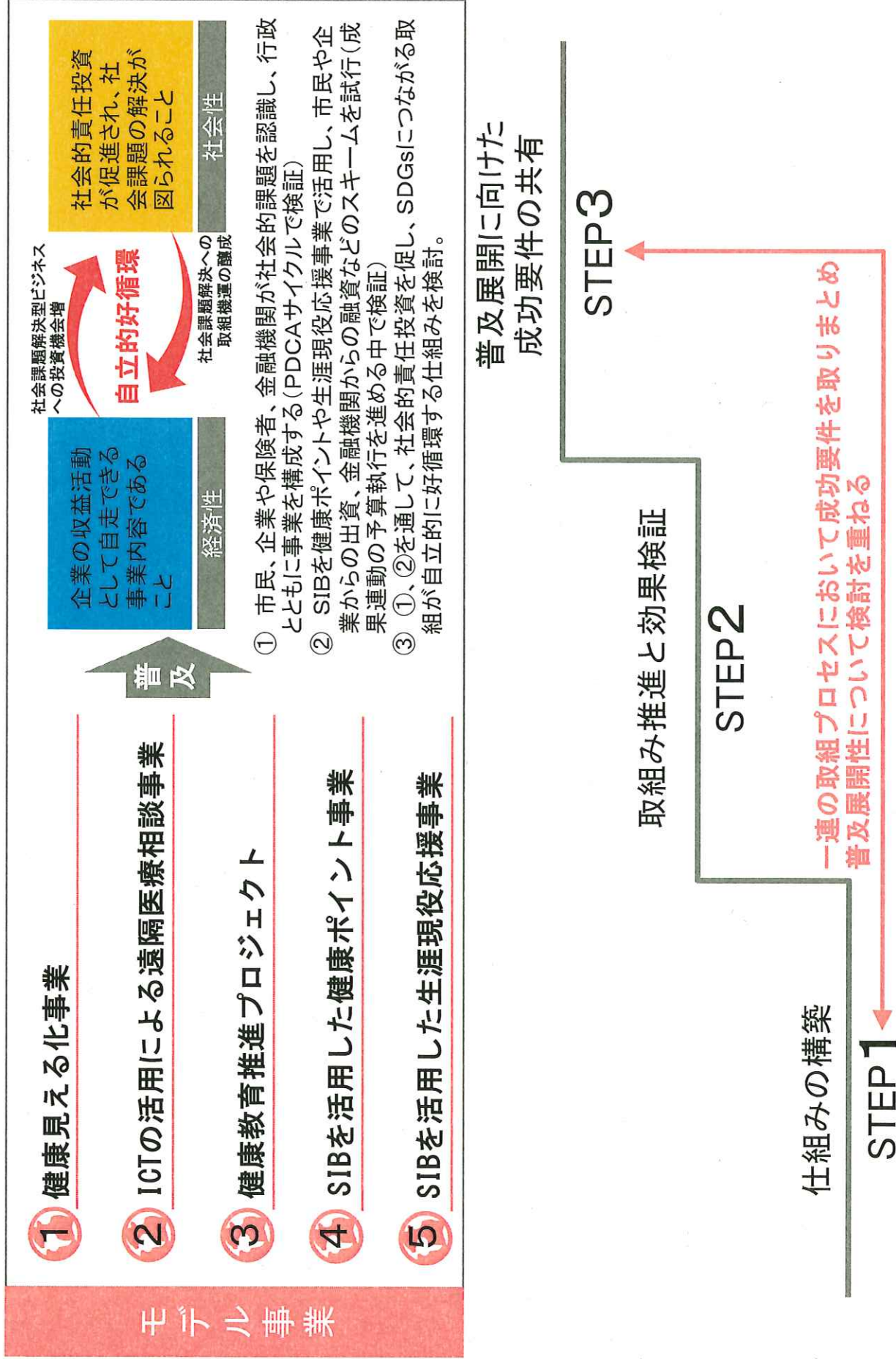
横展開を図る
取組普及に向けた自治体間の広域ネットワークの形成

- ・ 来年開催予定のG20保健大臣会合においてSDGsの取組を岡山大学とともに国内や世界にむけて発信する。
- ・ 全米SDGs先進都市であるサンノゼ市との交流や、ESDを通じて培った自治体ネットワークや国際ネットワークを活用し、具体的成果について横展開を図る。



10. モデル事業の普及展開性と自立的好循環

モデル事業を実施する中で、取組推進と効果検証を通して成功要件を取りまとめ、普及展開に寄与させる事業プロセスと自律的好循環の仕組みを検討。



モデル事業名：

持続的発展に向けた地方分散モデル事業

- ① 真庭市の姿
- ② SDGs未来都市への応募の経緯
- ③ 地域エネルギー自給率100%
2030“SDGs”未来杜市真庭の実現
- ④ モデル事業
 - ・ 1) 「木を使いきる真庭」事業
 - ・ 2) 「有機廃棄物資源化」事業
 - ・ 3) 「行ってみたくなる・住んでみたくなる
まちづくり」事業
 - ・ 4) 「未来を担う人づくり(人材育成)」事業

真庭市役所本庁舎は、木と太陽と人で動いています。
地域由来の再生可能エネルギー100%使用

岡山県真庭市

真庭市役所本庁舎



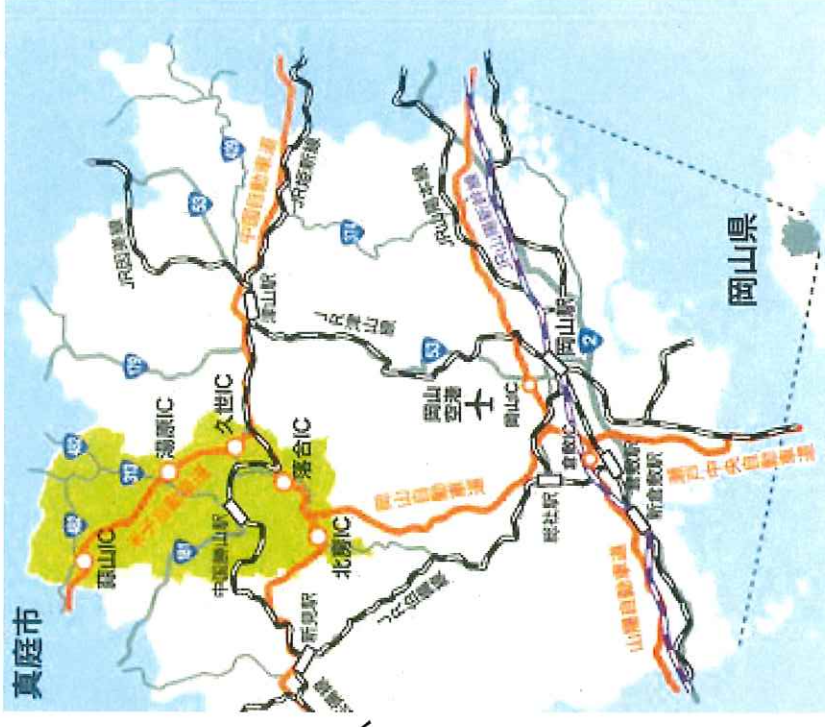
1 真庭市の姿

【概要】

- 平成17年3月31日、「真庭郡勝山町、湯原町、落合町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村及び上房郡北房町」の9町村が合併し、「真庭市」として誕生。
- 合併から13年が経過。各地域の多彩性を生かした広域行政を推進し、「ひとつの真庭」として自立し、合併効果を生み出している。一方、人口減少・高齢化、交付税特例措置の廃止による税収減、公共施設の統廃合等の課題も山積。
- 人口 46,092人（東京都23区内人口の約200分の1）（平成30年4月1日現在 住民基本台帳より）

【地勢的概況】

- 面積：約828km²（東京都23区の1.3倍）
（南北50km 東西30km）
（県下1位、県土の約11.6%）
- 気候：北部・豪雪／南部・温暖少雨
- 標高：最低110m／最高1,202m
（人家では553m 蒜山）
- 土地利用：山林79.2%・田畑8.2%
宅地1.7%・その他10.9%
- 岡山市内に注ぐ旭川の最上流部に位置し、古くは木材の水運、現代では環境教育などの面で連携



【安全】

- 活断層がない
- 震度4以上の地震がほとんどない
- 災害が少ない

1 真庭市の姿 ～防災対策と地方分散～

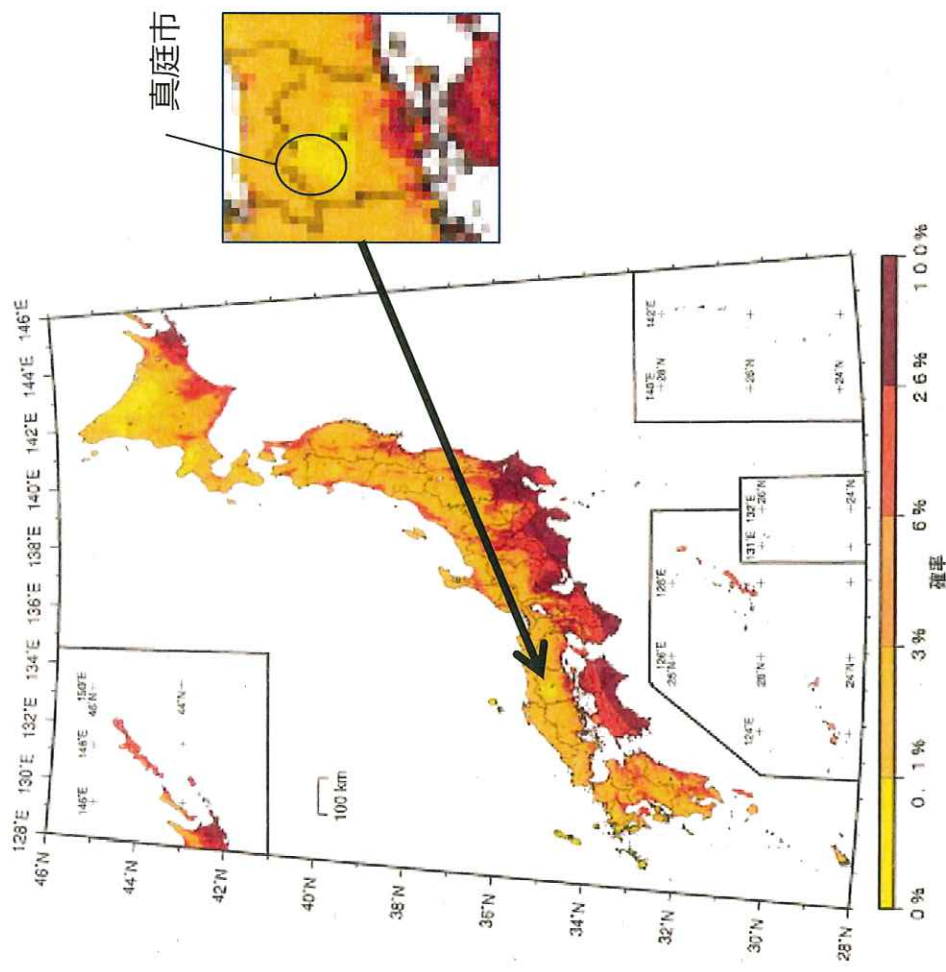
- 経済成長や次世代の社会の在り方の議論は、大災害が生じないことを前提として行われていることが多いが、過去の事例からすると、現状では大災害になる可能性がある。
- 首都圏直下型地震(M7程度)の発生確率は60%。一極集中ではなく、地方分散型の社会をつくる必要がある。

宝永年間(8年間)には全国で災害が頻発

年号	災害
宝永元年(1704)	羽後、陸奥で地震
宝永2年(1705)	霧島山、桜島が噴火
宝永3年(1706)	浅間山が噴火
宝永4年(1707)	宝永の大地震(南海トラフ) 富士山、宝永の大噴火
宝永5年(1708)	京都で宝永の大火 浅間山が噴火
宝永6年(1709)	阿蘇山、岩木山、三宅島が噴火
宝永7年(1710)	浅間山が噴火
宝永8年(1711)	浅間山が噴火

震災の全国地図

(今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率)

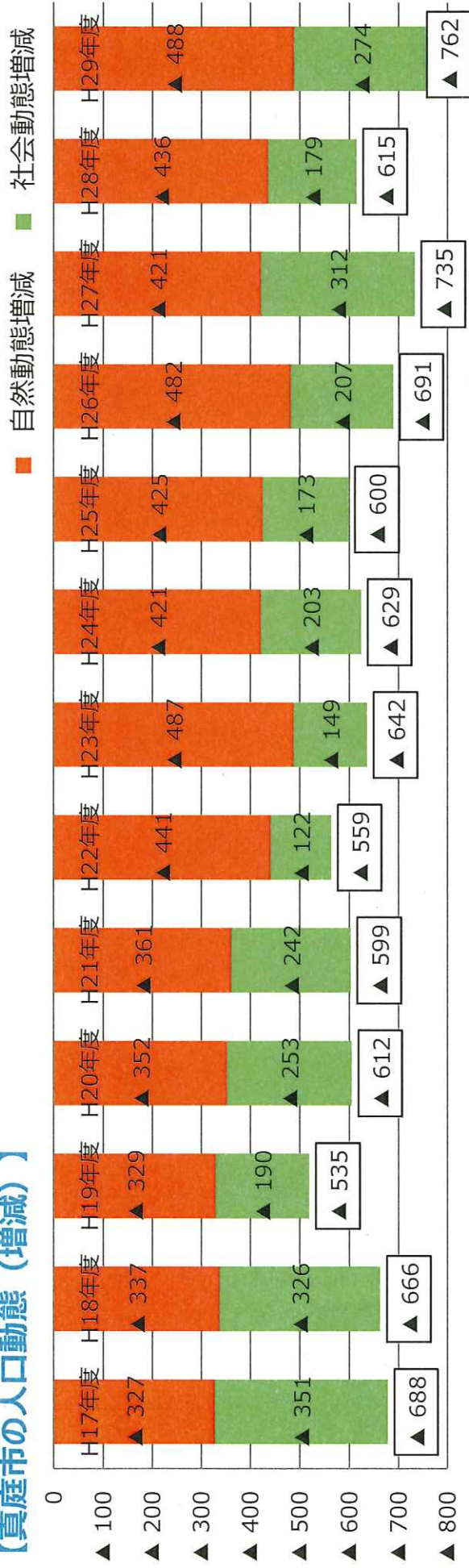


(モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示)

2 SDGs未来都市への応募の経緯

・バイオマス発電、CLTなど全国に先駆けた地方創生の取組みにもかかわらず、平成29年度の人口減少数は、平成17年の合併以降、最悪の数値を記録。

【真庭市の人口動態（増減）】



・真庭市が永続的に発展していくためには、

・森林資源をはじめとした再生可能エネルギーを使った、地域内の資源循環をつくる（環境）

※地域エネルギー自給率100%を目指す（現在32%）。

・旭川の最上流部に位置する「利点」と「責任」に着目した川上・川下の連携など、地域内外の人のつながりをつくる（社会）
 ※「全国水源の里連絡協議会」（164の自治体加盟）の一員として、「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」活動を展開

・地域内外での資源循環やつながりをお金に変える「回る経済」をつくる（経済）
 仕組みをさらに強固なものにし、より安定した安心な地域社会を構築していくことが必要

・このため、SDGsの理念に沿って、真庭市の施策を整理統合し、自律的好循環を發揮させるため、平成30年4月の機構改革により、総合政策部に「未来都市（SDGs）推進室」を新設するとともに、SDGs未来都市に応募することとした。

2 SDGs未来都市への応募の経緯 永続的発展に向けて～地方分散型社会の構築～

2050年に向けた未来シナリオ (2017年9月5日公表)

京都大学こころの未来研究センター 広井良典教授：社会構築と政策課題に関する知見 + 日立：人口知能 (AI) 技術の活用による政策提言 AIを用いたシミュレーション：2018年から2052年の35年間で約2万通りの未来シナリオを予測し23個のグループに分類



地方分散型と都市集中型の傾向に2分される



● 地方分散型

出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の**健康寿命**や**幸福感も増大**する

ただし、財政あるいは環境を悪化させる可能性を含む

● 都市集中型

出生率の低下と**格差の拡大**がさらに進行し、個人の**健康寿命**や**幸福感は低下**する

⇒ **地方分散型の方が都市集中型に比べ持続可能性に優れている。**



● 政策提言

1. 8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8～10年後に、都市集中型と地方分散型の分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

⇒ **今から8～10年後までに必要な政策を実施しないと、地方の体力がなくなり、地方分散型へ移行できなくなる。**

2. **持続可能な地方分散型の実現には、約17～20年後まで継続的な政策実行が必要である。**

地方分散型は、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、分岐の後にやがて持続不能となる可能性がある。これらの持続可能シナリオへの分岐は17～20年後までに発生する。

持続可能シナリオへ誘導するためには、**地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて、経済循環を高める政策**を継続的に実行する必要がある。



全ての施策をSDGsに沿って実施することで、地方分散による地域の永続的発展が可能になる

効果検証と検証による今後の政策の検討のため、岡山大学との連携協定の締結により様々な分野から高い知見に基づき意見をいただく。また、広井良典教授との連携により、AIによる財政や環境 (CO2排出量)、人口予測などを行い、政策が経済及び環境にもたらす効果を検証し、今後の政策につなげていく。

3 地域エネルギー自給率100% 2030“SDGs”未来杜市真庭の実現



経世 済民

課題：人口減少による地域経済の縮小
 目標：地域資源を活用した「回る経済」の確立

〔木の香りあふれる中央図書館
 県下最大の木造公共建築物の小学校・子ども園〕

社会福祉、教育への投資による、より豊かな社会生活
 地元に創造される新産業への担い手確保

社会 生活



課題：人口減少による担い手の減少
 目標：環境に配慮した経済活動を行うことのできる人材育成と安定・安心な地域社会

〔生ごみ等の有機廃棄物の循環による環境保全型農業
 バイオマス事業の収益の山元への還元〕

環境づくりへの投資による持続可能な自然環境の持続

豊かな自然環境の維持による永続的な経済活動

〔適切な主伐・間伐による原木の供給〕

- 自治体モデル事業**
 -市民・産学官金の参画-
- 「木を使いきる真庭」事業**
- 「有機廃棄物資源化」事業**
- 「行ってみたいくなる・住んでみたいくなるまちづくり」事業**
- 「未来を担う人づくり(人材育成)事業**

京都大学
 広井教授
 【連携】
 AI予測に基づく
 地方分散型
 モデル実現

岡山市
 【連携】
 旭川の環境保全
 ESD
 (環境学習)

岡山大学【連携】
 ・総合大学の知見・助言を生かす
 ・経済、環境等の学習機会の創出
 ・カナダUBC大学生 受入れ

〔循環型農業で生まれた農産物による食育・地産地消
 旭川のかいほり調査等による環境教育〕

環境保全の取組による持続可能で豊かな環境の創出

豊かな自然環境の維持による安定・安心な社会生活

〔大規模災害が少なく、経済変動にも強い真庭を、より安定・安心に〕

環境 循環

課題：人口減少により手が入らなくなった自然環境の荒廃
 目標：多彩な地域資源を活用した地域エネルギー自給率100%の自立した杜市。木質資源の活用によるCO2排出量の削減



●2030年の姿

- 木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率100%達成、有機廃棄物を利用した環境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立（環境⇄経済）
- 木の香りあふれる中央図書館を拠点とした生涯学習、木造の小学校・こども園等を拠点とした郷育により、都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加し、彼らが地域に創造される新産業の担い手となる（経済⇄社会）
- 下流の都市住民、漁業者等と連携した旭川の環境保全活動等を通じて、持続可能で豊かな環境が創出され、地震などの大規模災害の少なさもあいまって、安定・安心な真庭ライフスタイルが実現（社会⇄環境）
- 以上のような自律的好循環の形成によって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の永続的発展のモデルとなる

4 モデル事業 1) 「木を使いきる真庭」事業

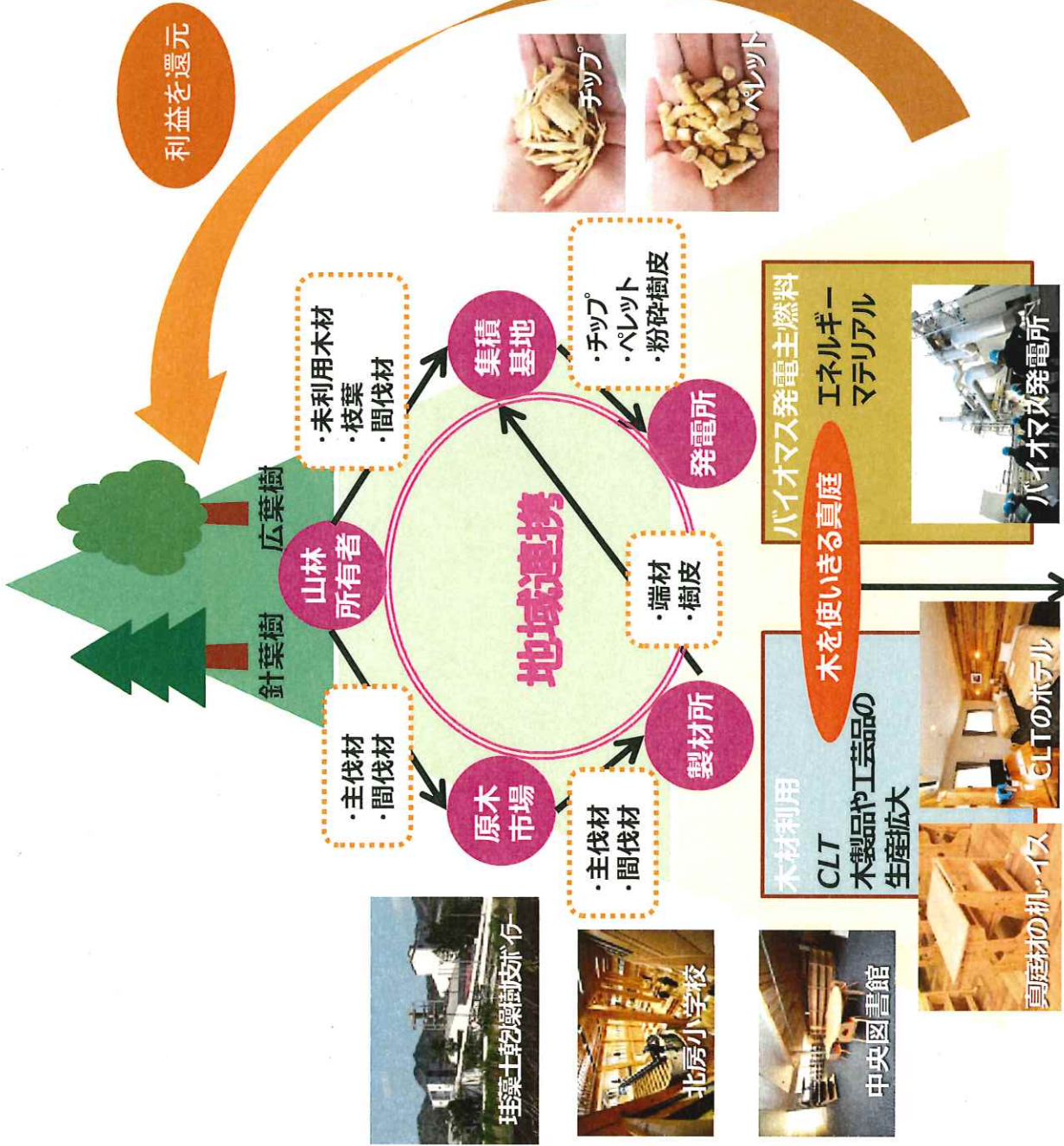


三側面をつなぐ統合的取組

- ① 2 基目のバイオマス発電所建設に向けた取組み
- ② 木材需要拡大
 - ・CLTの本格普及（住宅への活用普及等）
 - ・海外輸出に向けた取組みの支援
 - ・木工職人等の支援（人材育成や製品開発等）
- ③ 森林経営管理法を活用した集約化と再造林を計画的に進めるモデルの確立

モデル事業の普及展開性

我が国は、国土面積の3分の2を森林が占めるにもかかわらず、木材自給率が3割にとどまっている。こうした中で、真庭市が、CLTなどの新たな木材利用、木質バイオマスエネルギー活用、間伐・主伐、再造林までの一貫した森林経営管理など、森林資源の循環利用の形を構築することは、全国の中山間地域のモデルとなり、日本のエネルギー自給率の向上、中山間地域経済の活性化につながる。



雇用創出、地域産業の発展、地域力の向上、環境の保全

4 モデル事業 1) 「木を使いきる真庭」事業のこれまでの取り組みによる効果

【真庭バイオマス発電所】 ※稼働1年間 (H28.7~H29.6)で算定

経済	<p>売上：約23.8億円 木質バイオマス燃料費；約13.8億円 (未利用：一般=6:4) ※同様の発電量を石油系燃料で賄う場合約21.5億円かかるため、燃料費として約7.7億円削減でき、利益を確保できるため、設備投資・雇用につながる。</p>
雇用	<p>50人以上の関連雇用創出：直接 (発電所15人)、間接 (真庭バイオマス集積基地17人) (バイオマス発電事業に係る関連事業15人) (バイオマスツアーガイド3人以上)</p>
波及	<ul style="list-style-type: none"> ・約67,000t-CO₂削減 ・エネルギー自給率11.6% (H24年) ⇒約32%

- 未利用木材 (伐採の際に製品として使えない曲がった木、根本や木の先端部分など、搬出されずに山に残置されていたもの) や、処分費相当**1億円以上**で廃処理されていた端材 (材料を型にそって切り出した際に生じる余分な切れ端) などが**資源として有価で**取引される！

- 未利用木材から木質バイオマス燃料となったチップは市内のバイオマス発電所やバイオマスボイラーで利用されるほか、余剰分は市外の発電所にも販売されている。市外向け販売額 = 約**2億円** (H29年度)

- 木質バイオマス燃料となった木材等の山林所有者へ500円/tを還元する仕組みを構築！
 合計還元額 = 約**6,500万円** (H26.10~H29.6)

全体経済効果

- H28 (推計値) ※真庭バイオマス発電所稼働後
- ・バイオマス利用量約14万3千t/年→チップ価格を12,000円/tの想定で約**17億円**地産地消
- ・原油代替量約42,200KL/年 → 灯油を77円/Lと想定すると約**32.5億円**に相当

※灯油価格H29.3現在77円/ℓで算出

CO₂削減効果

- H28 (推計値) ※真庭バイオマス発電所稼働後
- ・二酸化炭素重量を 約**101,000t-CO₂/年** 削減

※H24年度真庭地域エネルギー関連調査による計算方法を活用した推計値 (t-CO₂=二酸化炭素重量)



バイオマス発電所

4 モデル事業 2) 「有機廃棄物資源化」事業

7 7月1日開始
10月1日開始

8 8月1日開始
10月1日開始

12 12月1日開始
10月1日開始



一級河川 旭川

「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」

- ・全国水源の里協議会として、地域内資源循環、川上と川下の連携に取り組む

三側面をつなぐ統合的取組

- ① 資源化施設の整備に向けた取組み
- ・建設候補地の地域住民による先進地視察等
- ② 環境教育による分別収集などの市民参加の促進
- ③ バイオ液肥の農業利用による低コスト農業の実現及び新たなブランドの確立
- ④ 農福連携による障がい者の社会参加、農地の有効活用

平成35年度から全市域での取組による新プラント稼働を目指し、

- ・生ごみ等の分別回収地区・量の拡大のための市民啓発
- ・液肥を利用可能な農地の整備、担い手への集約などを進めていく

モデル事業の普及展開性

生ごみ等を原料とした液肥の農業利用モデルの確立は、廃棄物処理量の削減(可燃ごみ総量の1/3を削減)、農業生産の低コスト化などに貢献する。

廃棄物処理対策や農業所得の向上は、全国の農山村に共通する課題であり、これらを一体として解決するモデルを構築することは、全国の農山村にとって参考となる取組である。

カキ養殖
(日生町漁業協同組合)

瀬戸内海

4 モデル事業 3) 「行ってみたい・住んでみたい・まちなまづくり」事業

平成30年4月に設立された観光DMO「真庭観光局」等と連携して、「環境」「社会」「経済」を統合させた観光まちづくりを推進することにより、「SDGs 未来都市 真庭」を国内外にPRし、持続的な観光産業を創出。



蒜山に30km、旭川沿いに20km 「バイオマス女子」がバイオマス発電 明治40年建築の旧遷喬尋常小学校 ジビエカー 全国で2番目に導入。ジビエ加工、販売のサイクリングコースを整備 所等を案内するバイオマスツアー 校。今年で落成後111年を迎える ほかに市民への鳥獣害対策の普及など多目的に活用

【プロジェクト1】自転車のまちづくり

真庭市総合計画（平成27年）が目指す「すべてのひとが安心して暮らせるまち」に沿って、SDGsの視点から自転車のまちづくりを推進

- ・ 河川環境を学べる旭川沿いのサイクリングロード
- ・ 聴覚障がい者も楽しめるタンDEM自転車の普及
- ・ 女性デザイナーによるCLTを使った休憩スポット
- ・ インバウンドを対象とした農泊での農村散走ツアー

<三側面をつなぐ統合的取組>

- ①旭川サイクリングロードにSDGs 未来都市をPRする看板、休憩スポットを整備
- ②歴史的まちなみの残る勝山地区でレンタサイクルの普及や椎ノ木御殿の進入路の整備
- ③中世荘園の残る社・湯原温泉で自然エネルギーによる電動自転車普及
- ④台湾等からのインバウンド拡大のため、農村散走のツアーコース設定とガイドマップの整備
- ⑤自転車部品メーカーと連携したサイクリングイベントの開催や、生命保険会社等と連携した健康ポイントによる市民の健康啓発

【プロジェクト2】バイオマスツアーの拡大

SDGsの視点に沿って、年間2,000人以上が参加する産業観光「バイオマスツアー」のメニューを拡充

- ・ バイオマス発電所、CLT工場、旧遷喬尋常小学校、百年の檜林など「木を使い切る真庭」コース
- ・ 市民主体の生ごみ収集、バイオ液肥実証プラント、栽培実証圃場など「有機廃棄物資源化」コース
- ・ 有害鳥獣捕獲技術や移動式鳥獣解体車「ジビエカー」によるジビエの加工などを学ぶ狩猟コース

<三側面をつなぐ統合的取組>

- ①産地直売所での液肥野菜の拡大のための市民への普及活動
- ②全国初の「狩猟女子サミット（仮称）」の開催
- ③ジビエを活用した特産品、観光資源、食文化の創出
- ④旧遷喬尋常小学校に木製品の展示ブースと休憩所を整備

モデル事業の普及展開性

自転車のまちづくりは環境と観光業の融合、バイオマスツアーは地域に住む人が案内する地域産業観光であり、さらなる拡大が期待されるインバウンド対応としても魅力のあるコンテンツである。従来の物見遊山の観光が行き詰まる中で、SDGsの考えに沿って、地域に眠る資源を観光に活用することは、他の農山村でも実施可能なモデルである

4 モデル事業 4) 「未来を担う人づくり (人材育成) 」事業



人口減少が進む一方、AI技術が進歩する社会 (Society5.0) にあっては、

- ・ AIに代替できない「感性」や「想像力 (創造力) 」を身につける教育 (子供たち)
- ・ リバラルアーツ、専門技術などAIに「使われない」能力を身につけるための多様な学びの機会の確保 (高校生・大学生)
- ・ 農山村に居住経験のない都市の高齢者が、農山村に移住し、生涯現役で暮らし、働ける (日本版CCRC構想) ためのリカレント教育 (高齢者)

など、未来を担う人材を育成するための環境を整備することが重要。

このため、「木を使い切る真庭」「有機廃棄物資源化」「行ってみたくなくなるまちづくり」の3事業の推進とあいまって、SDGsの理念を各世代の市民、関係人口、移住者と共有していくための取組を推進する。

【具体的な推進方法】

- 森林資源や有機廃棄物など真庭市の有する豊富な天然資源の活用
- 市内の森林資源を豊富に活用した小学校・こども園、中央図書館などの教育・生涯学習拠点の活用
- SDGs やESDに関し先駆的な取組を行っている岡山大学との連携
- 旭川の下流である岡山市との連携 (連携中樞都市) やカギを通じた日生町漁協との海里山川の連携



各世代を対象としたSDGs教育、学習

学習した人材を通じて地域社会に浸透



三側面をつなぐ統合的取組

- ① 児童生徒や真庭市への移住希望者が真庭市の進めるSDGsの取組を理解できるようわかりやすい解説書を作成
- ② 旭川のかいぼり調査など環境体験工コツア-の実施
- ③ 無農薬で栽培され、伝統的な技法で製茶される富原茶 (美作番茶) を事例としたSDGs普及のためのプロモーションビデオの制作 (市内のクリエ-ターを活用) や輸出促進
- ④ 将来、自営・起業を目指す実業系の高校生による「ビジネスコンテスト」への参加促進などや起業支援などの自立・自営の教育
- ⑤ 岡山大学や商工会との連携によるイノベーション講座の開設
- ⑥ 雑誌スポンサー制度等を活用し、地域の文化やハイオマス産業技術など、真庭ならではの蔵書を中央図書館などに整備
- ⑦ 生ごみの分別収集の拡大や家庭菜園での液肥利用を促す市民への啓発活動

モデル事業の普及展開性

SDGsの理念を理解しつつ、自律的に実践、行動する人材を地域で育成することは、SDGs 未来都市を全国各地に展開していく上でのモデルとなる。

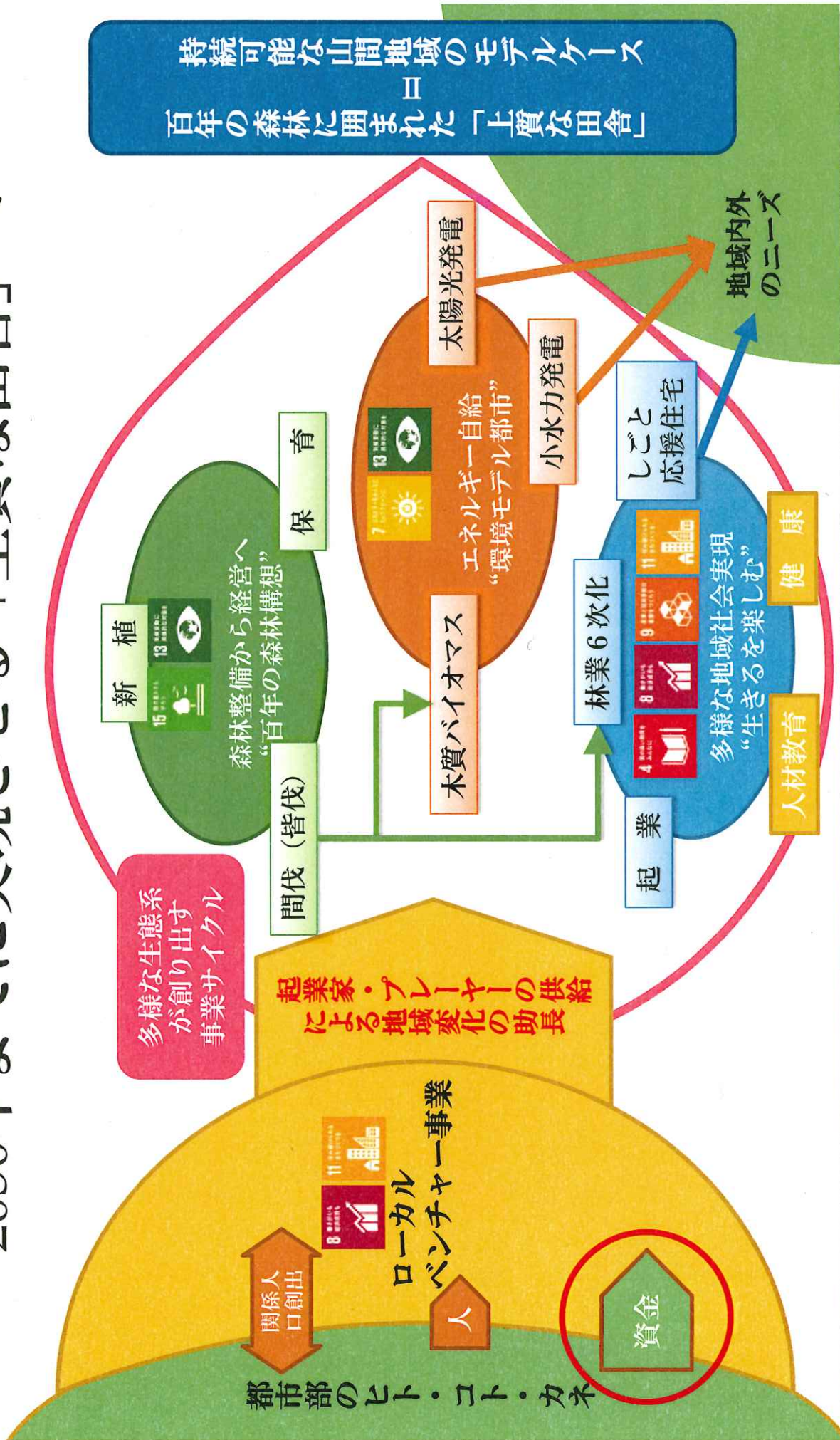
自治体ICOとローカルベンチャーで 創り出すSDGs未来村



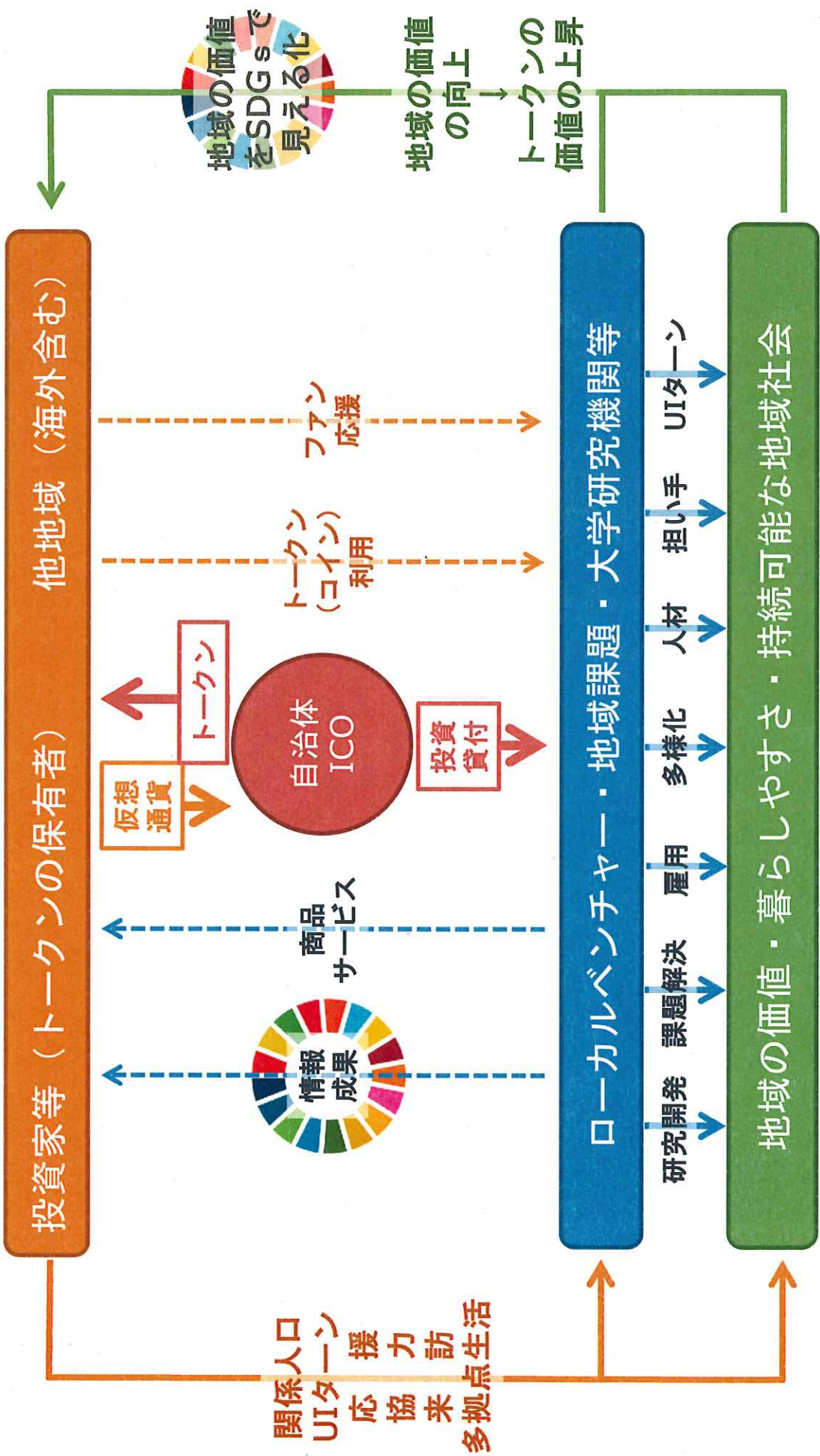
西栗倉村



2030年までに実現させる「上質な田舎」へ

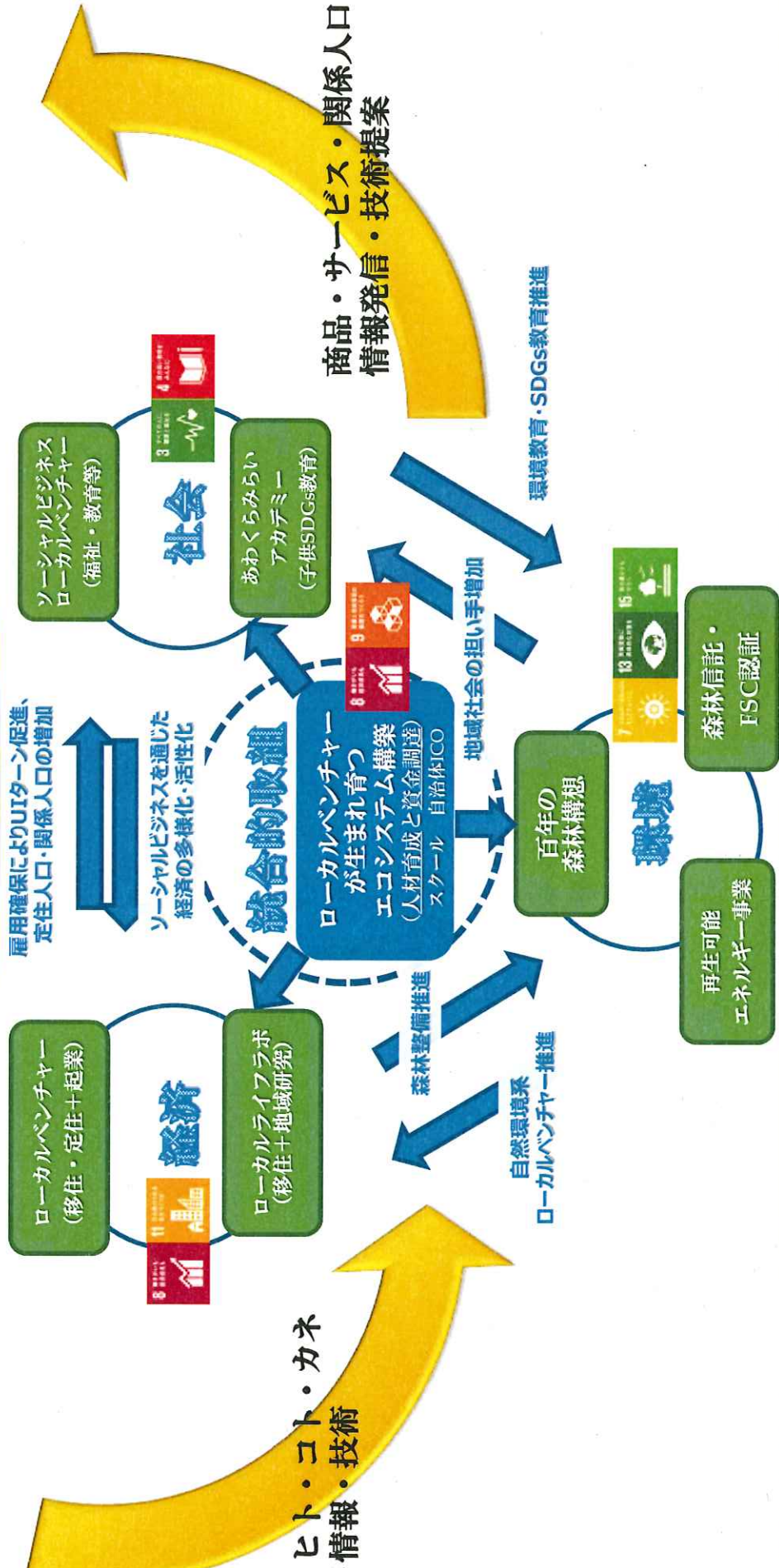


三側面をつなぐ統合的な取り組み (SDGs自治体ICO)



統合的取組によって生じる相乗効果と自律的好循環

他地域（海外含む）



モデル事業の普及展開性

自治体ICO
自治体SDGs
の普及



加盟自治体ネットワーク
への普及展開

視察団体への
普及展開

スキームの確
立による他自
治体への展開

トークンエコ
ノミーの自治
体間連携

ローカルベン
チャー推進協
議会加盟自治
体へのスキーム・ノウハウ
提供

西栗倉村で
SDGs自治体
ICOを実現

地方経済圏の拡大充実

モデル事業を通じて目指す世界観（SDGs自治体ICO）

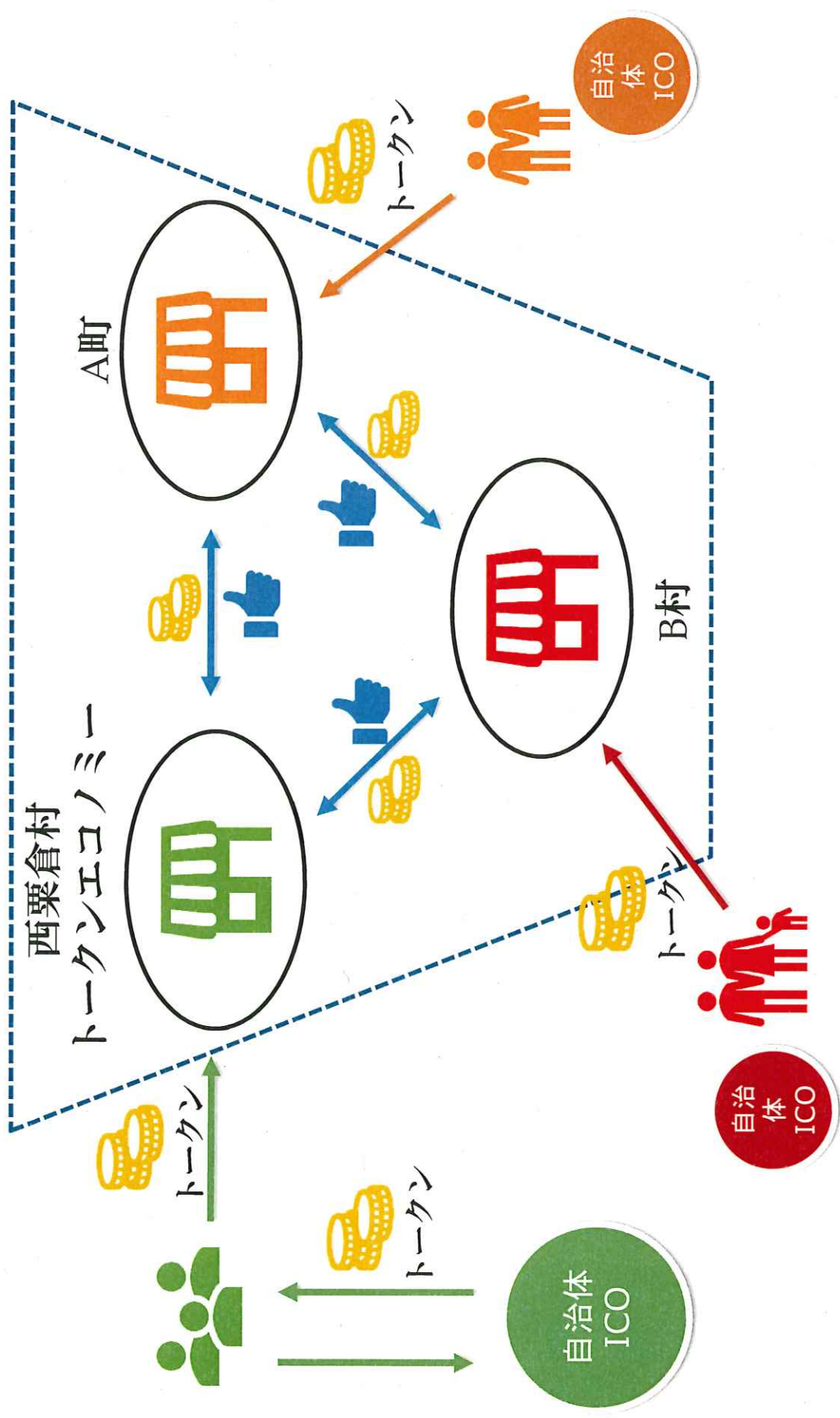
SDGs自治体ICOトークンエコノミー

西栗倉村

トークンエコノミー

A町

B村



SDGs未来都市等提案書

(広島の地方創生の実現に向けて)

持続可能な国際平和支援メカニズムの構築



広島県

平成30年5月

全体計画

【広島県の課題】

- 国際平和拠点ひろしま構想に基つき、広島の実用である国際平和の創出に向け、核兵器廃絶と復興・平和構築を包括的に推進。
- 広島がもつ平和のシンボルとしての世界的知名度の高さに比べると、県内大学、研究機関の取組の規模、相互連携は小さく、世界への発信力も十分でない。
- 県内企業は、ナンバーワン・オンリーワン製品や技術を持つが、経営規模が小さく、海外展開意欲のある企業は多くない。
- 少子高齢化に伴う、空き家問題が社会問題として顕在化している。

【三側面をつなぐ統合的取組】（事業名 持続可能な平和支援メカニズムの構築）

- 広島に、マルチステイクホルダー・パートナーシップにより、世界から人材、知識・情報、資金等を集積させ、SDGsを推進する方策づくりを通して、平和に関する様々な活動が湧き起こるメカニズムの構築を目指し、平和の活動を生み出すローカルプラットフォームを整備する。これらのモデルを、広島が有する平和のシンボル性を活用し、県内・国内・国外に展開するとともに、平和の取組みが自律的に生みだされる仕組みを構築する中で、紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与して、2030年のSDGs達成に貢献する。
 - SDGs達成に向けて、民間セクターの公的課題の解決に貢献していくプロセスの参画を促す取組を具体化。
 - 若者の平和の取組への参画を促す取組を具体化
 - 廃墟から復興した地としての復興への確信と未来への希望というシンボル性を活かして、平和への希望を世界に届ける。
 - 観光、留学生、空き家をキーワードとして、県下全域で、様々な持続可能な平和促進モデルを具体化。

i 平和の取組を生み出すプラットフォーム広島構築 ～2018国際平和のための世界経済人会議の開催

- ・国際平和のための経済人会議を開催し、広島に、様々な資源を呼び込み、新たな活動を生み出すうねりの創出の契機とする。
- ・SDGs, BOPビジネスに係るピッチセッションを設け、内外の起業家とiiのローカルとのマッチングとネットワークを創出する。

ii ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進 ～SDGs起業家創出エコシステム(広島モデル)の形成

- ・県内大学生のSDGs貢献人材としての育成、地元企業等の意識醸成と優良事例の掘起しを行い、マッチングを図る。
- ・このモデルを国内外へ展開。SDGs促進都市間ネットワークを形成。

iii 平和・SDGs貢献人材育成強化プラットフォームの形成

- ・アクティブ・ラーニング, MOOCを活用した平和学習プログラムを開講。世界18億人の若者に、平和の創出やSDGsの学習機会を提供。平和への行動の意欲を創出する。

「三側面をつなぐ統合的取組」(補助対象事業①)の概要



i 平和の取組を生み出すプラットフォーム広島構築 ～ 2018国際平和のための世界経済人会議の開催

- 政治、経済、WEF、国連・政府機関、大学、研究機関、メディア、NGO/NPO、宗教界等の内外の要人を広島に招聘し、マルチステイクホルダーのパートナーシップにより、SDGsを通じて国際平和への取組を加速していくための方策を探る。これを通じて、平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築に取り組む。
- SDGsやBOP、CSRビジネスに関するピッチセッションを設け、広島の企業等と国内外のSDGs起業家のマッチング・ネットワークを促す。

2018会議概要

- 【日時】 2018年11月5～6日(2日間) ※予定
- 【場所】 広島国際会議場 (広島平和記念公園内)
- 【テーマ】 マルチステイクホルダーのパートナーシップにより、SDGsを通じて国際平和を実現

<基調講演者>

セッション	平和と金融	テーマ(案)
セッション1	平和と金融	インクルーシブな資本主義が高まる中、金融を通じた平和への道筋を議論
セッション2	平和とテクノロジー	紛争の要因にも解決にもなり得るテクノロジー-多面性について議論
セッション3	平和とメディア	平和の実現に向けたメディア利用のあり方について議論
セッション4	平和と環境	国際平和へ繋がる環境保護のあり方について議論
セッション5	平和と国際保健	グローバルヘルスが国家間の紛争防止や国際平和に貢献する仕組みを確認
セッション6	平和と教育	グローバル人材育成を進める広島からSDGsを創出するための道筋を明らかにする

【主な登壇者】 ※アプローチ中

※内定者

(参考)過去の登壇者

<2016>

経営学者



<2017>

国際NGO



フィリップ・コトラー
(ノースウェスタン大学)

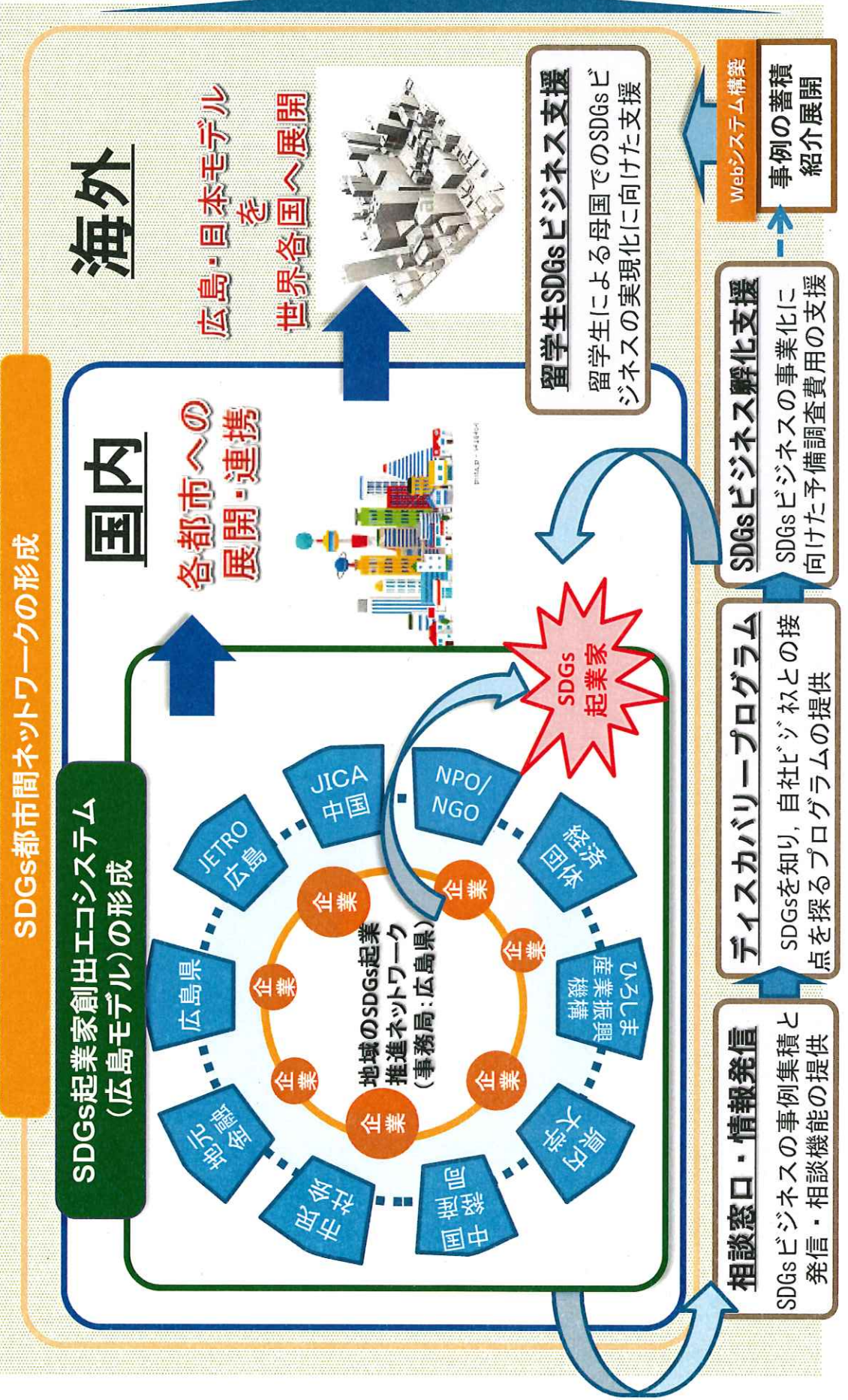
ジェリー・ホワイト
(ノーベル平和賞受賞者)

「三側面をつなぐ統合的取組」(補助対象事業②の概要)



ii ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進 ~SDGs起業家創出エコシステム(広島モデル)の形成

- SDGs, BoP/CSR ビジネス企業の掘り起こしや世界経済人会議でのピッチセッション参加によるSDGs貢献人材を育成。
- また、広島のマルチステイクホルダー・パートナーシップで、SDGsビジネス起業家の創出支援機能を確認し、地元企業の意識醸成と起業を促進。(広島モデル)。
- 広島モデルを国内外へ展開。連結し、相互に地域が有する課題と知見を共有するSDGs促進都市間ネットワークを形成。

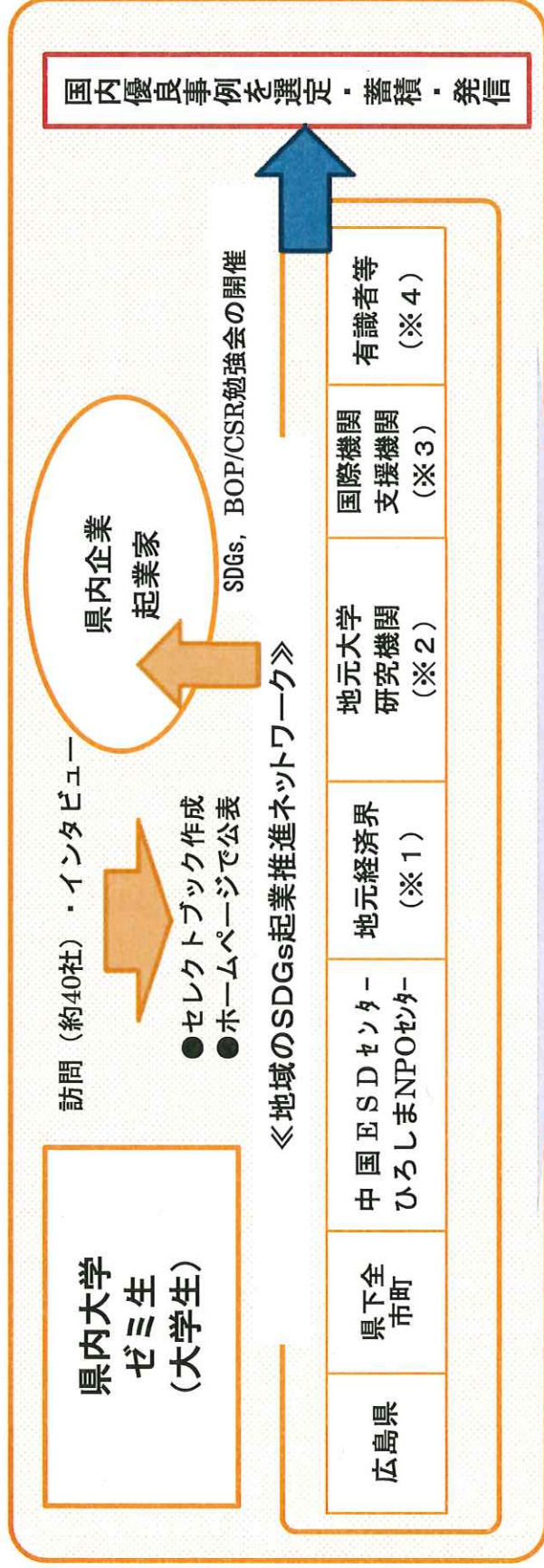


SDGsの達成に貢献

「三側面をつなぐ統合的取組」(補助対象事業②)の概要 その2)

ii-ア BOP, CSR, SDGsビジネス企業掘起しスキーム

- 県内大学生が、SDGs, BoP・CSRビジネスについて学習した後、企業訪問によりSDGsの取組についてインタビューを行い、その成果をセレクトブックやホームページ等で広く紹介するための活動支援を行う。
- また、この活動支援を行うために、地元のマルチステイクホルダーで構成するプラットフォームを構築し、SDGsビジネスの優良事例を選定・蓄積し、広く発信を行っていく。これにより、大学生のSDGs貢献人材としての育成を図るとともに、地元企業等の意識醸成と優良事例の掘り起しを行う。



- 企業・NGO/NPOなど様々な主体の世界経済人会議への参加を促す。
- BOP/CSR事例を蓄積して、平和の創出に向けた事例を世界に発信する。

(注釈)

- ※1
- ※2
- ※3
- ※4

広島大学, 県立広島大学, 広島修道大学
ユニタール広島事務所, JICA中国センター, JETRO広島
金沢工業大学SDGs推進センター長 平本督太郎氏

「三側面をつなぐ統合的取組」(補助対象事業③の概要)

iii 平和・SDGs貢献人材育成強化プラットフォームの形成

平和を希求する若者のネットワーク化を通してSDGsへ貢献

世界の若者へ平和の意欲を創出

世界193か国へ拡大

総合的に提供

英語・多言語化

ANA AVATAR

ANAアバタービジョンに「平和推進パートナー」として参画
ジュニアフォーラムにアバターを導入し、身体的な障害がある青少年に参加機会を拡大

「国際平和のためのひろしま
アクティブラーニング」
の導入

[共催]
株式会社ネット/金沢工業大学
[企画・監修]
金沢工業大学SDGs推進センター
長・平本督太郎氏

ひろしまジュニア国際フォーラム

- ✓ 世界の青少年大使が広島に一同に会して、「核兵器のない平和な国際社会」に向けて討議
- ✓ 各国代表が、被爆の実相に触れ、SDGsを学び、国際平和を発信

【2018年概要】

世界40か国・地域の外国人高校生を含む約100名の参加者が、討議・交流等を行い、広島宣言を発表し、国連及び外務省に提出する。

●過去のジュニアフォーラムの様子



●国連広報センター長に提出

広島平和MOOC (オンライン学習講座)

- ✓ 大規模かつインタラクティブに平和について学ぶ機会を提供
- ✓ 被爆の実相と復興への希望を学ぶ
- ✓ オンライン上で、学びのネットワークを構築

【出演者】



東京大学教授
藤原帰一氏



歴史家・被爆者代表
森重明氏

【主なテーマ】

- 世界における被爆地としての広島
- 平和への自覚: 被災から復興へ
- 平和とは何か: 過去・現在・未来

「自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)」の全体像

16 平和と公正を
手はたかへ

広島は、マルチステイクホルダー・パートナーシップによる
No. 16「平和」への貢献を通して、SDGsの達成へ貢献

社会

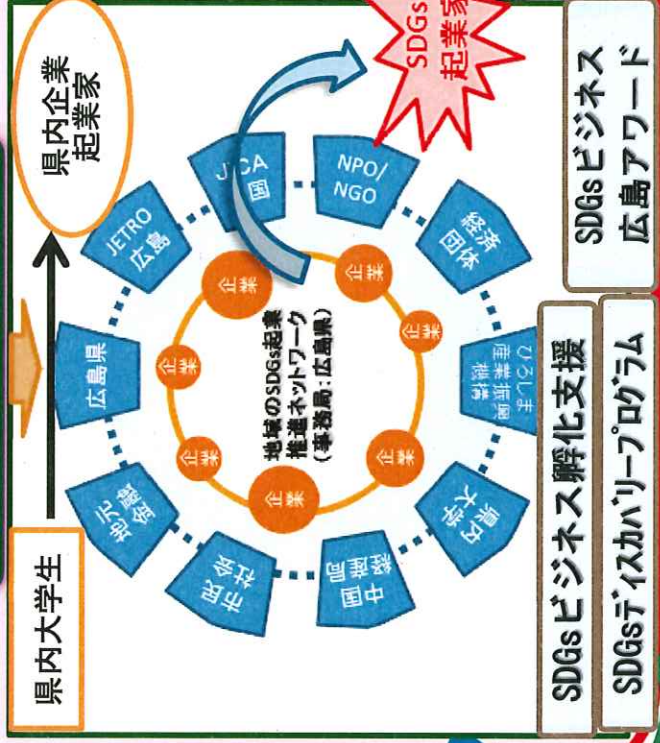
SDGsビジネスやイノベーション
創出支援事業の実施

平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築
国際平和のための世界経済人会議の開催
人材、知識、情報、資金を集積して、
次々と平和の活動を生み出す仕組みの構築

平和やSDGsに貢献する
人材の育成

SDGs起業家創出エコシステム
(広島モデル)の形成

平和人材プラットフォームの構築



世界18億の若者へ平和学習の機会を提供
・広島平和MOOC(オンライン学習講座)の開発
・アクティブ・ラーニング教材
・世界の平和学習サイトを結ぶ

環境

12 持続可能な消費と生産

環境問題と平和の関係性
についての理解促進

8 働きがいと経済成長

SDGsビジネス
広島アワード

SDGsビジネス孵化支援
SDGsティイスカハリープログラム

「相乗効果」(統合的取組によって生じる相乗効果)



経済

●SDGsビジネスやイノベーションの創出支援

- ・SDGsビジネスデスカバリープログラム
- ・SDGsビジネス孵化支援事業
- ・SDGsビジネスアワード(仮称)
- ・創業・新事業展開等支援事業
- ・海外ビジネス展開支援事業

経済面からの相乗効果

○平和(SDGs)貢献活動が、ビジネスモデルとして認知・確立されることにより、自律的な国際平和貢献人材育成する文化につながる。

社会面からの相乗効果

○オンライン平和学習による、国際平和貢献人材の育成は、国際社会での活躍を通して、被爆地広島訪問やグローバル人材の集積につながる。

経済面からの相乗効果

○「地域版SDGs起業推進ネットワーク」構築は、県内の環境関連企業の新たな事業創出を促し、内外の低炭素社会・自然共生社会に貢献する。

●環境問題と平和の関係性についての理解促進

- ・住環境・就職支援等受入環境充実事業
- ・エコツーリズムとピースツーリズムの融合事業
- ・環境保全支援活動
- ・環境浄化産業クラスター形成事業

環境面からの相乗効果

○エコツーリズムと平和関連施設の周遊の融合は、人々の平和意識の高揚を促すとともに、観光客の増加による地域活性化が期待できる。

社会面からの相乗効果

○SDGs貢献社会人の育成は、エネルギーや気候変動等の環境問題を意識したビジネス活動の実践に寄与する。

環境面からの相乗効果

○地域ぐるみでの循環型社会思考の定着は、県民のCSRへの意識の向上と、企業の環境に配慮した事業展開への転換をもたらす。

社会

●平和やSDGsに貢献する人材の育成

- ・グローバル未来塾inひろしま(既存)
- ・ひろしまジュニア国際フォーラム開催(既存)
- ・ユニタール広島事務所支援事業(既存)
- ・(公財)ひろしま国際センター支援事業(既存)

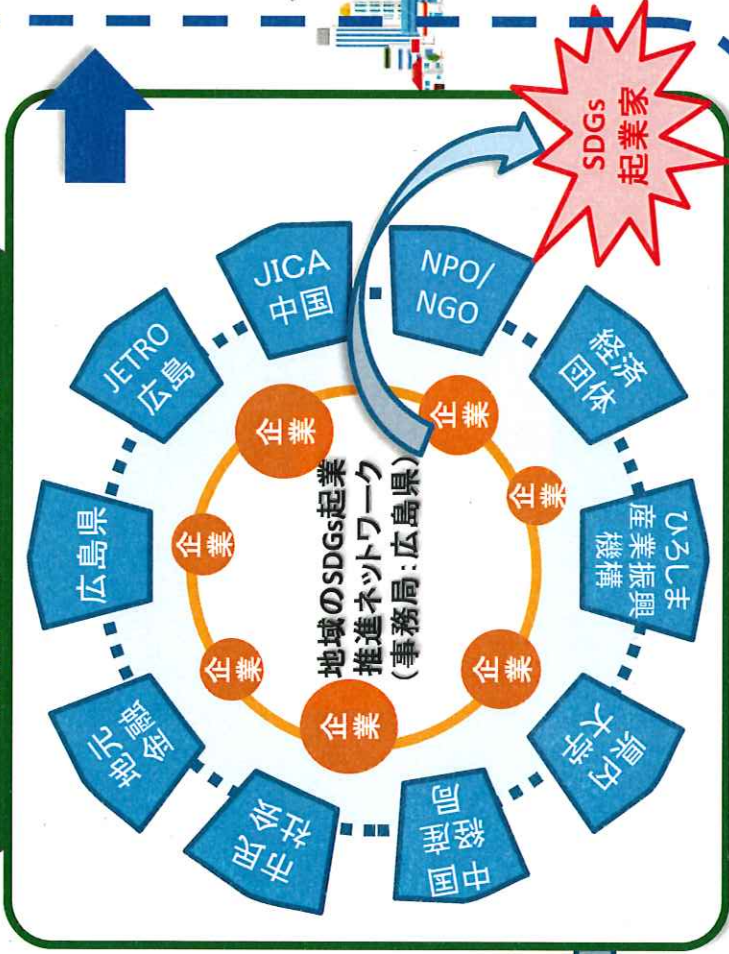
環境

モデル事業の普及展開性

平和の取組を生み出すプラットフォーム広島

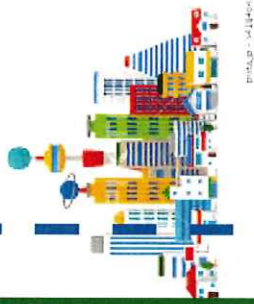
SDGs都市間ネットワークの形成

SDGs起業家創出エコシステム
(広島モデル)の形成



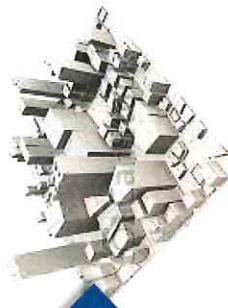
国内

各都市への
展開・連携



海外

広島・日本モデル
を
世界各国へ展開



留学生SDGsビジネス支援
留学生による母国でのSDGsビジネスの実現化に向けた支援

県内での啓発

- ・SDGs研修会の実施
- ・PDCAサイクルの実施

県内市町を啓発

- ・市町とNPOと協力し、市民セクターを対象とした啓発事業を実施

全国へ展開

- ・広島モデルを展開
- ・地域が有する知見等を共有

Webシステム構築

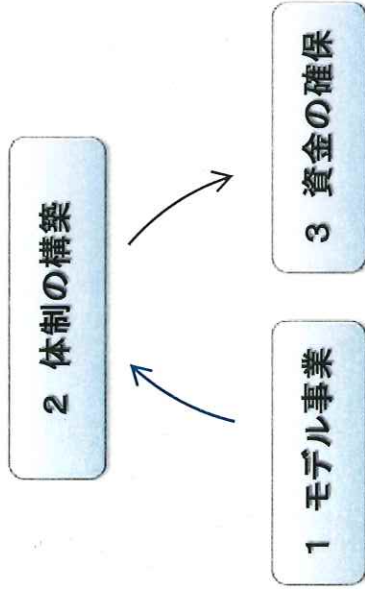
事例の蓄積
紹介展開

SDGsの達成に貢献

自律的好循環

企業やNGO、市民社会等の多様なステイクホルダーの参画を促し、SDGsを通じた国際平和への活動が自律的に湧き起こる仕組みを作る。

【自立的好循環の仕組み作り】



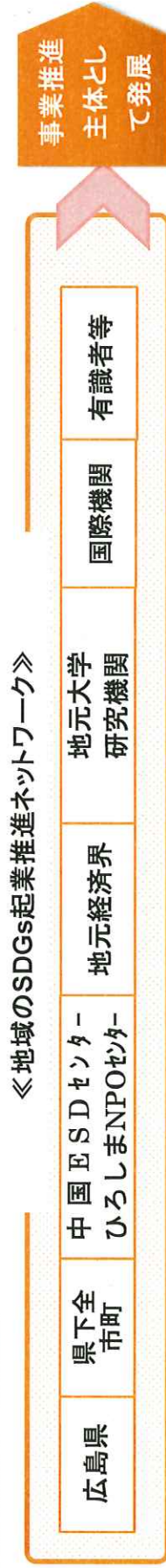
1 モデル事業の実施
世界経済人会議やSDGsビジネスモデルの創出、人材育成プログラムの実施によって、企業や市民社会等の様々なマルチステイクホルダーの参画を促す。

2 体制の構築
次の3つのプラットフォームの整備を通して、広島におけるSDGs/BoP./CSRの事例が蓄積され、更に、モデル事業を開発するためのコーディネイト機能を有する、多様なステイクホルダーで構成する事業推進主体を構築。

3 自主財源の確保
・平和の取組を生み出すプラットフォーム広島
・SDGs起業家創出エコシステム&地域のSDGs起業推進ネットワーク
・平和・SDGs貢献人材育成強化プラットフォーム

【コーディネイト機能のイメージ】
(4頁のネットワークの再掲)

自律的事業資金の調達を促進する。
・JICA等の支援制度を促し、企業のSDGs推進活動への参画を推進
・クラウドファンディングやソーシャルメディアを活用した寄付
・企業との協働実施(協賛等)を通じた事業への参画促進
・県ふるさと納税制度を活用 など



広島県のSDGs推進体制の整備

実施内容	H29	H30	H31
SDGsをテーマに国際会議を開催		● 11月「2018国際平和のための世界人済人会議」	取組状況
モデル事業の実施	→	→ モデル事業を実施	→
世界に向けて広島の取組を発信			国連ハイレベル政治フォーラム

【具体的な進め方】

H29

- SDGs普及促進ミニフォーラム（12月）※県市連携・ネットワーク
- 「2018県政運営の基本方針」に反映（12月）

H30

- ★ 2018国際平和のための世界経済人会議開催（11月）
世界のマルチステイクホルダー・パートナーシップで国際平和の実現へ
- 「2019県政運営の基本方針」に反映（12月）

H31

◇ 広島県施策体系 ◇

使命 (ビジョン) 目標 (ビジョン) 全社戦略 事業戦略

広島県 職員の 行動理念 「私たちの使命」 ひろしま未来 チャレンジビジョン

県政運営の基本方針 分野別計画等

行政経営の方針 中期財政運営方針

(行政運営が推進策の中心) (行政運営が推進策の中心)



国連ハイレベル政治フォーラムの開催

- ✓ 2019年7月 ニューヨーク テーマの一つ “目標16「平和」”
- ✓ 日本政府の自治体支援の取組のひとつとして、広島が取組が貢献できるのではないか。
- ✓ 政府の要請があれば、広島は、SDGs起業家とともに、国連内で広島モデルを紹介。

(参考) SDGs推進の指標整理(案)

【概要】 広島県総合戦略『ひろしま未来チャレンジビジョン』の主要指標をSDGs推進目標として推進する

SDGs3分野	8つの優先課題	分野	広島県分野別計画・戦略等	主な目標・指標 (H31)	SDGsターゲット
経済	成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション	商工業	ひろしま発産業イノベーション加速戦略	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開: 10件	8 産業イノベーション
		観光	ひろしま観光立県推進基本計画	おもてなしの充実による旅行者満足度の向上: 77%	8 観光
		農業	2020広島県農林水産業チャレンジプラン	担い手確保・育成: 新規農業就業者: 200人	2 農村振興 8 産業イノベーション 9 持続可能な消費
環境	生物多様性, 海洋等環境保全 気候変動対策	環境保全	未来へつなげ命の環! 広島プラン ~生物多様性広島戦略	中国四川省から環境保護に係る研修員の受入れや技術協力員の派遣	14 海洋資源の持続可能な開発
		温暖化対策	広島県地球温暖化対策実行計画	再生可能エネルギー導入・省エネ実施 太陽光発電導入量(家庭用): 388千kw	6 清潔なエネルギー 7 持続可能な消費 13 気候変動
		教育	広島県「学びの改革」アクション・プラン	社会の持続可能な平和と発展を謳うグローバルリーダー校の設立	4 質の高い教育
社会	あらゆる人々の活躍の推進 健康・長寿の達成 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 平和と安全安心の実現	女性	女性の活躍推進計画	ユニタール広島事務所と連携し, アフガニスタンの女子サッカー支援	5 ジェンダー平等
		がん対策	広島県がん対策推進計画	県民がん検診受診率: 50%以上	3 健康と長寿
		インフラ	社会資本未来プラン	汚水処理人口普及率: 90%以上	9 持続可能な消費 8 産業イノベーション
3分野の統合	SDGs実施推進の体制と手段	防災	広島県地域防災計画	自主防災組織率: 95%	11 持続可能な消費 8 産業イノベーション
		平和	国際平和拠点ひろしま構想	ミナナオ, カルボニアにおける復興人材育成の実施	16 平和と安全安心
		パートナーシップ	広島県経営戦略会議 (SDGs推進本部機能)	SDGsの達成に向けた取組みを促進するため部局横断的検討組織	17 パートナーシップ

国際平和に貢献する広島県内SDGsの事例を各分野から創出し, 中長期的には海外へモデル展開

主要プロジェクトの展開

H30

H31~34

ゴール(2030年)

SDGs推進
マルチステイク
ホルダー・
パートナーシップ
の形成



○世界経済人会議の開催

- ・WEF, 国連, JICA等との連携
- ・SDGsの取組みを通じた平和の推進について討論

○世界経済人会議の継続開催

- ・SDGs推進セッションを継続展開
- ・SDGsに貢献する取組を内外に発信)

SDGs
ビジネス
の創出



○SDGsビジネス孵化支援
助成件数 5件

○SDGsビジネス孵化支援
助成件数 20件

○JICA SDGsビジネス支援事業
採択件数 10件

平和人材
の育成



○Junior World Peace Forum
・50カ国から参加

○広島平和MOOC
・受講者数 1万人

○Junior World Peace Forum

- ・世界100か国から参加
- 平和MOOC
- ・海外に配信
- ・新規プログラムを開講
- ・受講者数 10万人

○留学生のSDGsビジネスの支援

- ・留学生の受入増加 3,515(H28)→5,000(H32)
- ・留学生の定着を増加 199(H27)→220人(H32)

○留学生の
事業化(累計)10件

人材, 知識, 情報, 資金が集まる
広島プラットフォームの構築

- 世界経済人会議の継続開催
- ・自律的な会議運営による継続開催
- ・人材, 有識者が拡大

○SDGsビジネスプラン作成企業
(累計)100社

○SDGsビジネス事業化企業
(累計)20社

○SDGsビジネスパートナー都市
(累計)30都市

仕組み作り

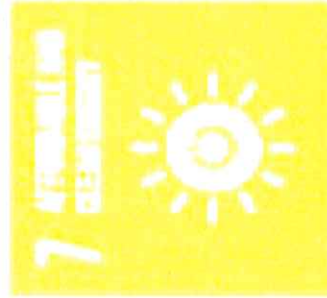
体制
・検討委員会

- ・上記事業のコーポレート組織の具体化
- ・オール広島体制の具体化

資金獲得

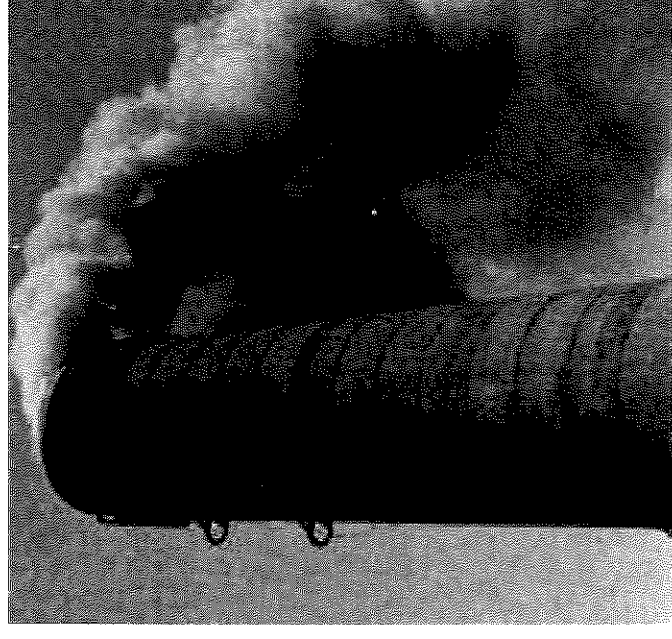
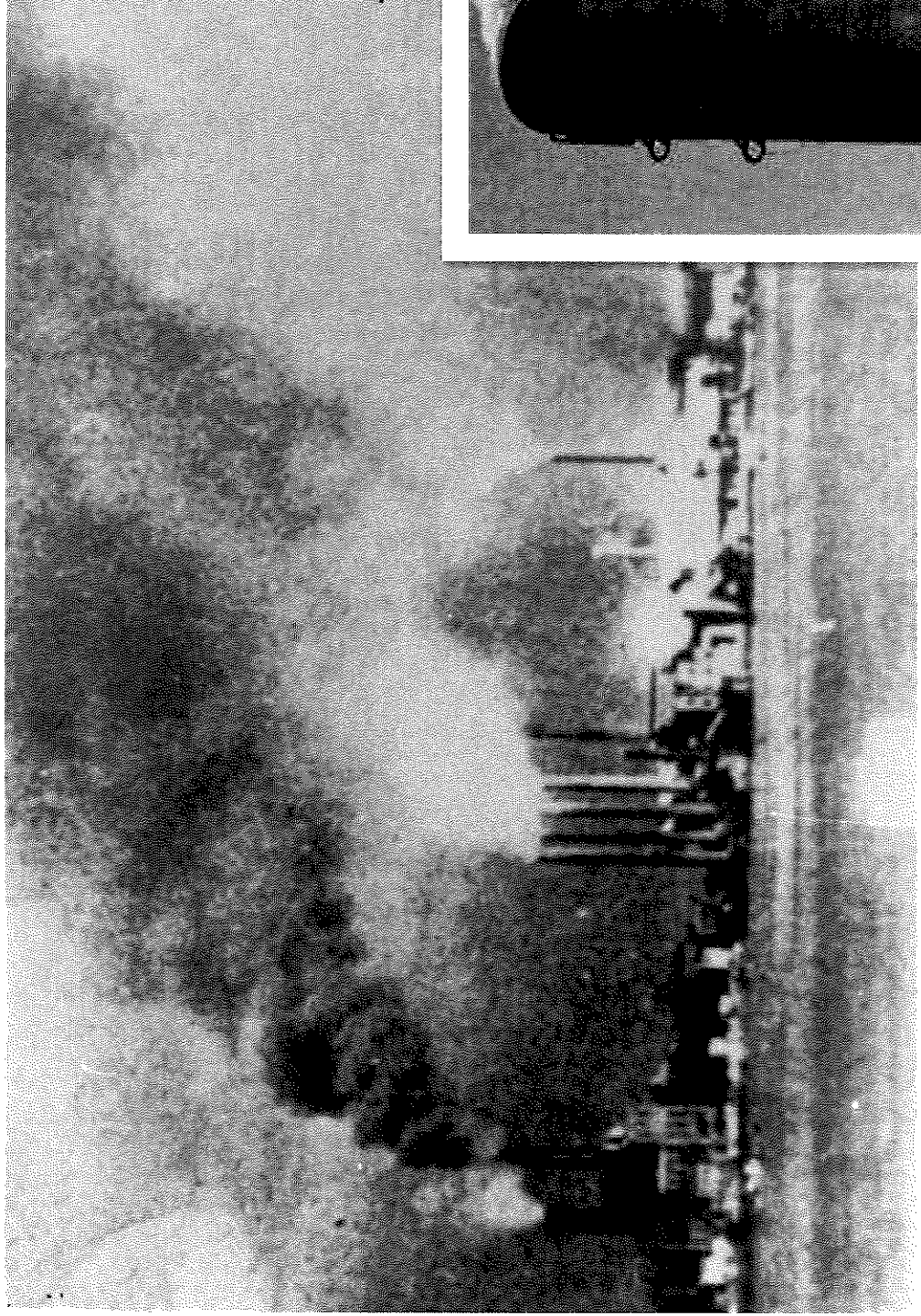
- ・上記事業を実施するために必要な資金獲得の仕組みの検討

- ・コーポレート組織の立ち上げ
- ・資金獲得によりプログラムを拡大



**「共存同栄・協同一致」
宇部SDGs推進事業
～地域の「人財」を原動力に～**

平成30年5月11日
山口県宇部市



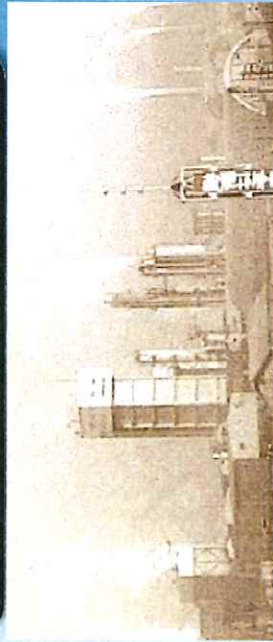
世界一灰の降るまち(1950年代)

まちづくりのドラマ

「共存同栄」「協同一致」の精神によるまちづくり

- 戦災復興
- 石炭景気によるまちの復興
- 化学工業・セメント工業への転換への取組

世界一灰の降るまち



宇部方式：情報の公開を基礎に、「産・官・学・民」が相互信頼と対話により、科学的データに基づき、公害の防止と環境問題の解決を図る自主的活動。この取り組みが国際的に高く評価され、1997年にUNEP（国際連合環境計画）からグローバル500賞を受賞。

公害克服への取組
産・官・学・民
宇部方式

大学

疫学調査
科学的データの収集・分析

市民

花いっぱい運動
宇部を彫刻で飾る運動



行政

調査測定・公表
緑化推進



企業

集塵装置の設置
廃棄物リサイクル
公害防止協定



環境先進都市・緑と花と彫刻のまち・宇部市の誕生

～ 緑あふれる工業都市 ～

人口：166,023人
面積：286.65km²



宇部テクノパーク

山口県産業技術
センター

宇部新都市

山口大学
志
YAMAGUCHI UNIVERSITY
KOHYUZHANII
Established in 1949

臨空頭脳パーク

イノベーション道場

市内野外彫刻：約200展示

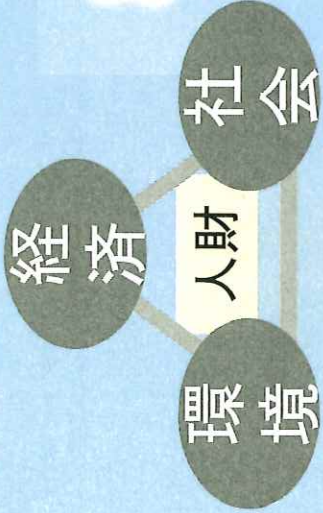
2030年の宇部市のあるべき「まち」の姿

【課題】

- ・人口減少・少子高齢化
- ・地域産業力の衰退
- ・ごみ・CO2の増加
- ・中心市街地空洞化



～未来の宇部市～
SDGsで創造



三側面をつなぐ統合的取組

～人財をつなぐ～

せかい！動物かんきよう会議

▶生態系循環の学び



こども

首都圏の大学と連携したフィールドスタディ

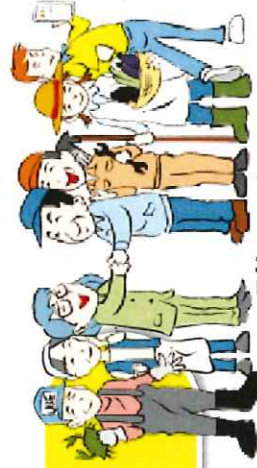
▶多様性・創造性へのアプローチ



若者

うべ産業共創イノベーションセンター“志”

▶革新への挑戦



誰でも



動物になって世界を知ろう！世界と交流しよう！

- ① 課題発見
- ② 地域間・異文化間コミュニケーション
- ③ 将来を担う人財づくり <SDGs人財>



最適なフィールド→生息環境展示 「ときわ動物園」

生息環境展示：動物が本来生息する環境を再現し、動物たちのありのままの姿が見られるようになっている展示



ときわミュージアム
世界を旅する植物館を併設



首都圏の大学生
＜宇部市に滞在＞

×

市内の大学生

テーマ「共生ホストタウン」



交流・学び合い まちづくり ひとづくり



次世代を担う若者人財を育成

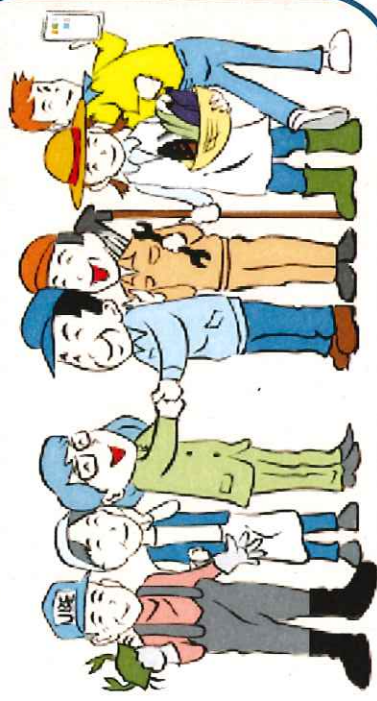
“志”

～全体を結びつけるプラットフォーム～

コネクター

支援 

- ・ 事業承継の支援
- ・ ICT、IoT、AIの導入支援
- ・ 起業創業のスタートアップ支援
- ・ 機器の開発等による技術革新支援
- ・ ワンストップ就労相談
- ・ SDGsの推進 など



企業



市民



大学



行政



統合的取組によって生じる相乗効果

経済活性化

- ICT・IoT・AI・地域イノベーションの推進
- 次世代型農林水産業の推進
- 着地型観光産業の推進

- ・ 中心市街地への事業所誘致
- ・ にぎわいの創出
- ・ 産業人財の育成
- ・ コミュニティビジネスの創出
- ・ 産業・教育ツーリズム

活力ある社会

- 持続的な開発を学ぶ学習機会の創出
- 若者・女性・高齢者の活躍推進
- 子どもの貧困対策

『うべ産業共創イノベーションセンター“志”』

オープンイノベーションシステム

多様な働き方確保支援センター

SDGs推進センター

- ・ 創業・新技術の開発
- ・ バイオマス産業
- ・ 生物多様性保全活動
- ・ 再生可能エネルギーの導入
- ・ ごみの減量

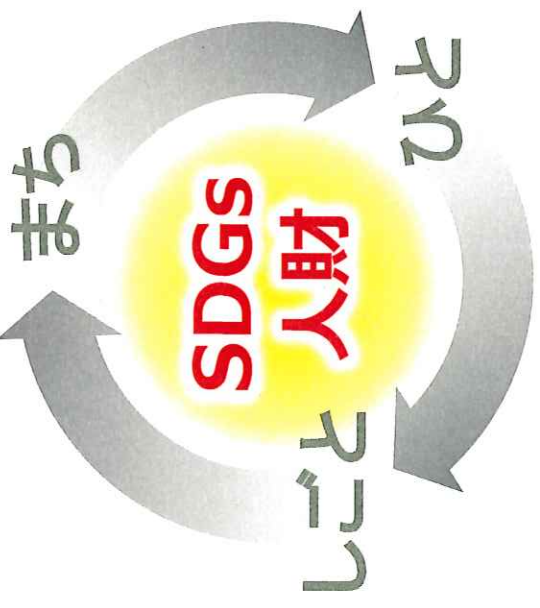
創出された「人財」

- ・ 地域支えあい包括ケアシステム
- ・ 共生社会ホストタウン
- ・ 3R
- ・ みんなで育てる花のまち

環境保全

- ガーンデンシティの推進
- 自治体新電力会社の創設
- 国際環境協力

自律的好循環



誰でも

うべ産業共創
イノベーションセンター志



若者

首都圏の大学と連携した
ワールドスタディ



こども

せかい！動物かんきょう会議

「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs

「宇部方式」

英知 対話

プラットフォーム“志”

SDGs人財の育成

オープンイノベーションシステム

多様な働き方確保支援センター

SDGs推進センター

地方都市への

横展開

(課題解決)

人財育成

にぎわい創出

産業振興

地球環境問題への

対応

「宇部方式」の海外普及

安全な飲み水確保のための技術協力

海外研修生の受入・専門家派遣

廃棄物の資源化のためのごみ分別導入支援等

どのまちでも展開可能な宇部SDGs

自治体SDGsモデル事業

彩山(いろどりやま)を活用した
産業振興事業

徳島県上勝町長 花本 靖

① 徳島県上勝町



(上勝町のデータ)

人口: 1,577人 (平成30年5月1日時点)

高齢化率: 52.25%

面積: 109.63km²

(町の88.4%が森林。平地は1.8%)



映画「人生いろいろ」



YouTube動画
「ZERO WASTE TOWN」

町の将来像



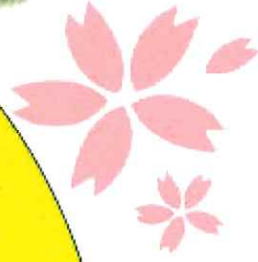
②「いろどり」山構想



「いろどり山」構想



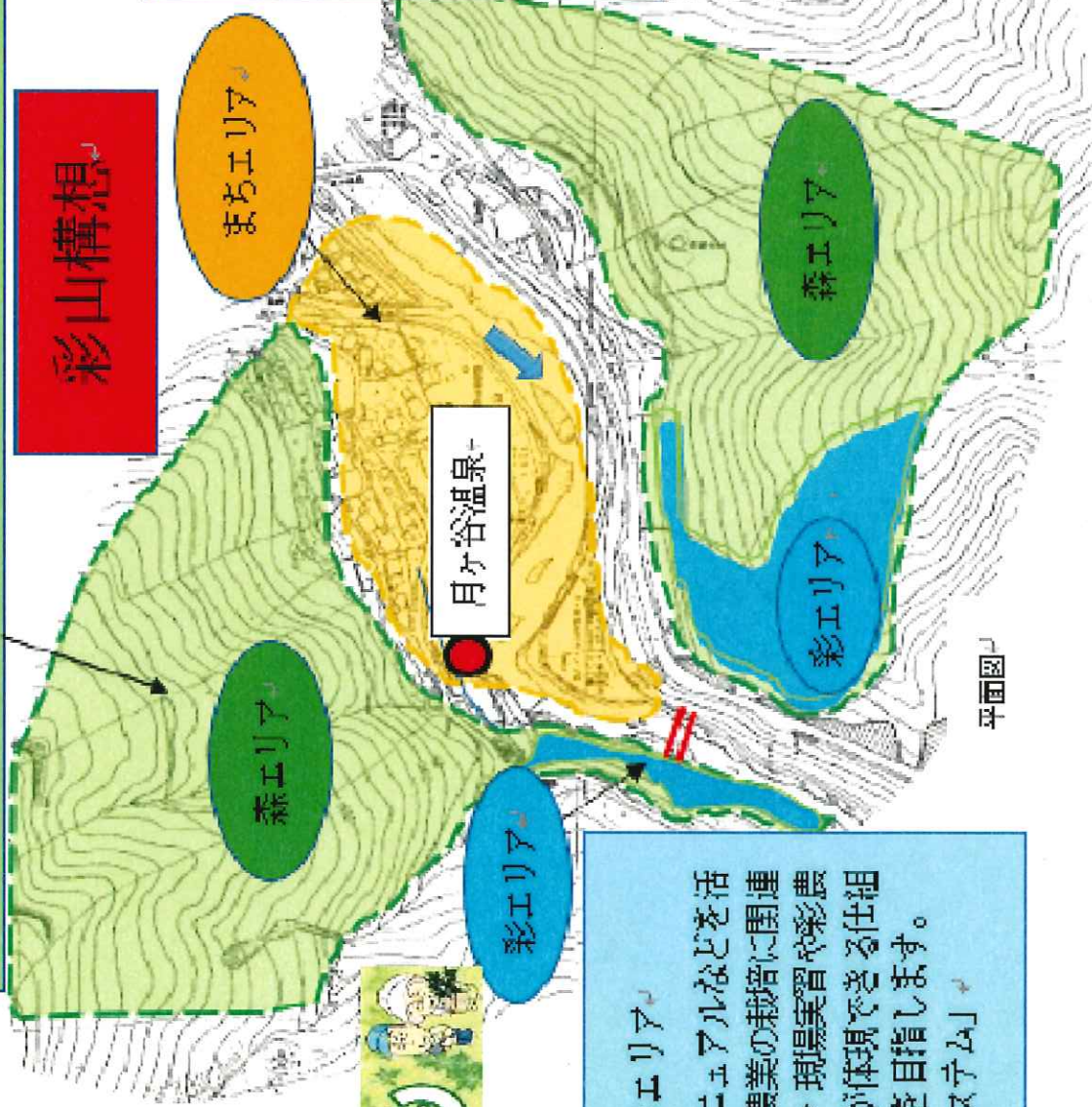
**「いろどり山」構想
のコンセプト**
農業・林業・商工業の
担い手が集まり、継続的
に経済・人・地域資源が
循環できる仕組み作り



森エリア

森林資源を活用した林業従事者育成や、森林情報を活用した仕組みづくり、及び林間を活用した彩商品開発や観光プログラムと連動した森林空間を構築し新しい森林の価値の創出を目指します。「生産システム」

彩山構想



平面図

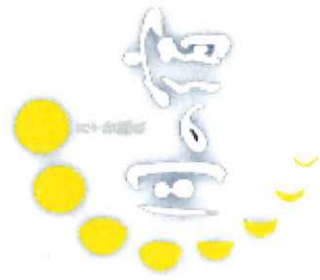
彩エリア

彩栽培マニユアルなどを活用した彩農業の栽培に関連した講義・現場実習や彩農業の収益が体現できる仕組みの構築を目指します。

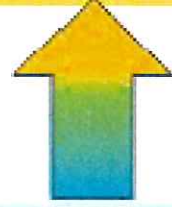
「教育システム」

まちエリア

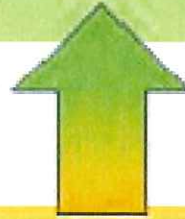
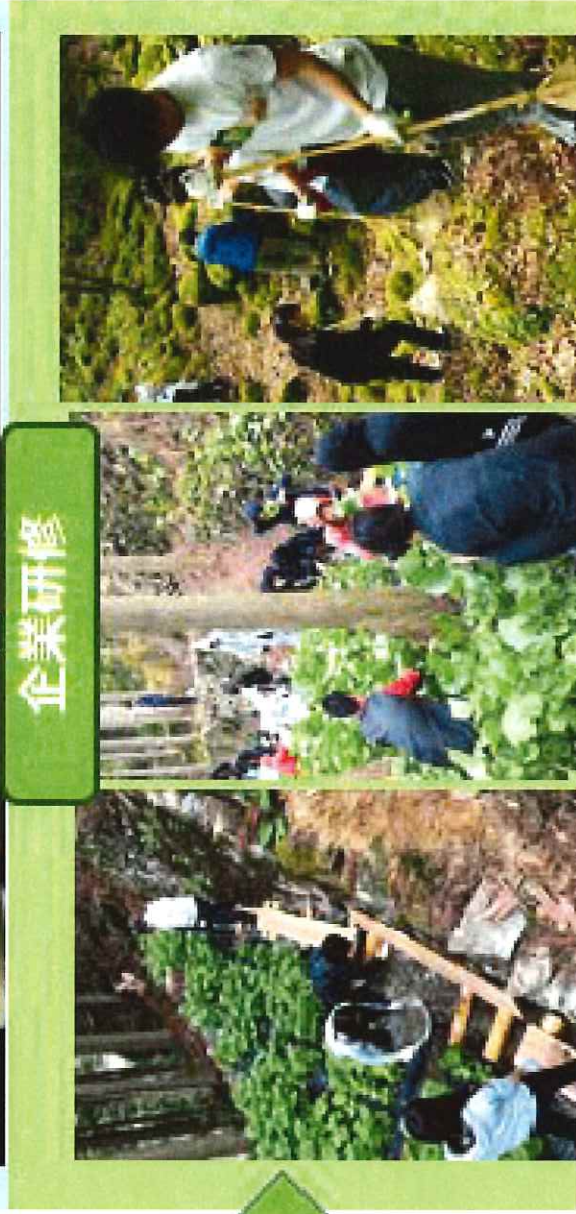
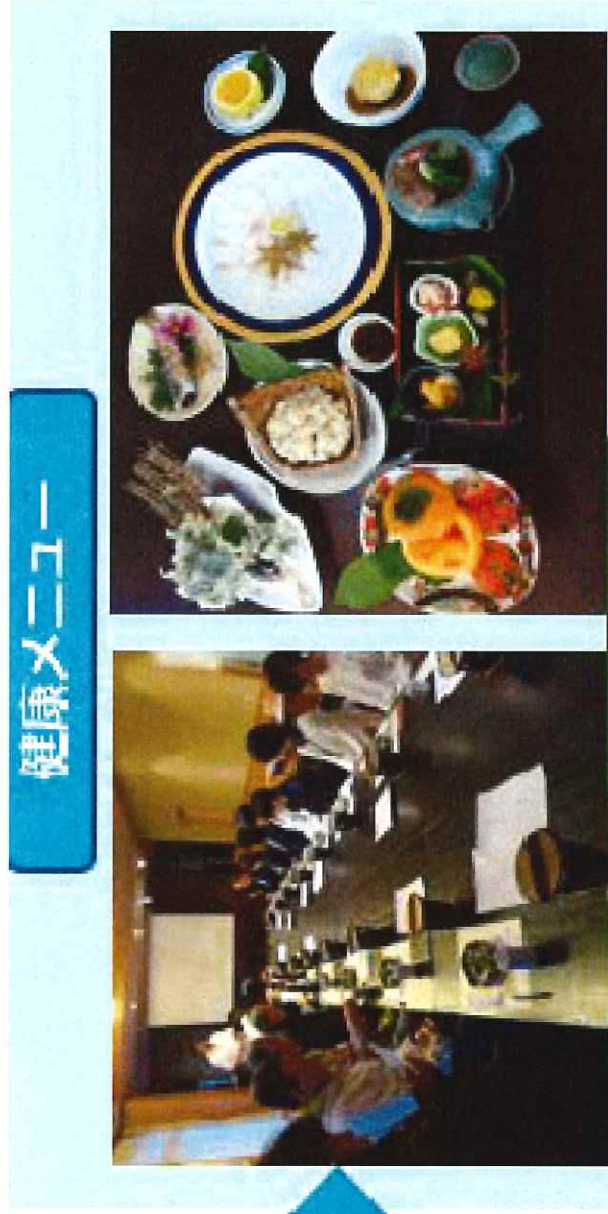
森林空間や彩農業などの地域資源を活用した料理などを活用した観光プログラムを構築し、彩農業の新価値の創出を図り経済需要を増加させる仕組みを目指します。「マネジメントシステム」



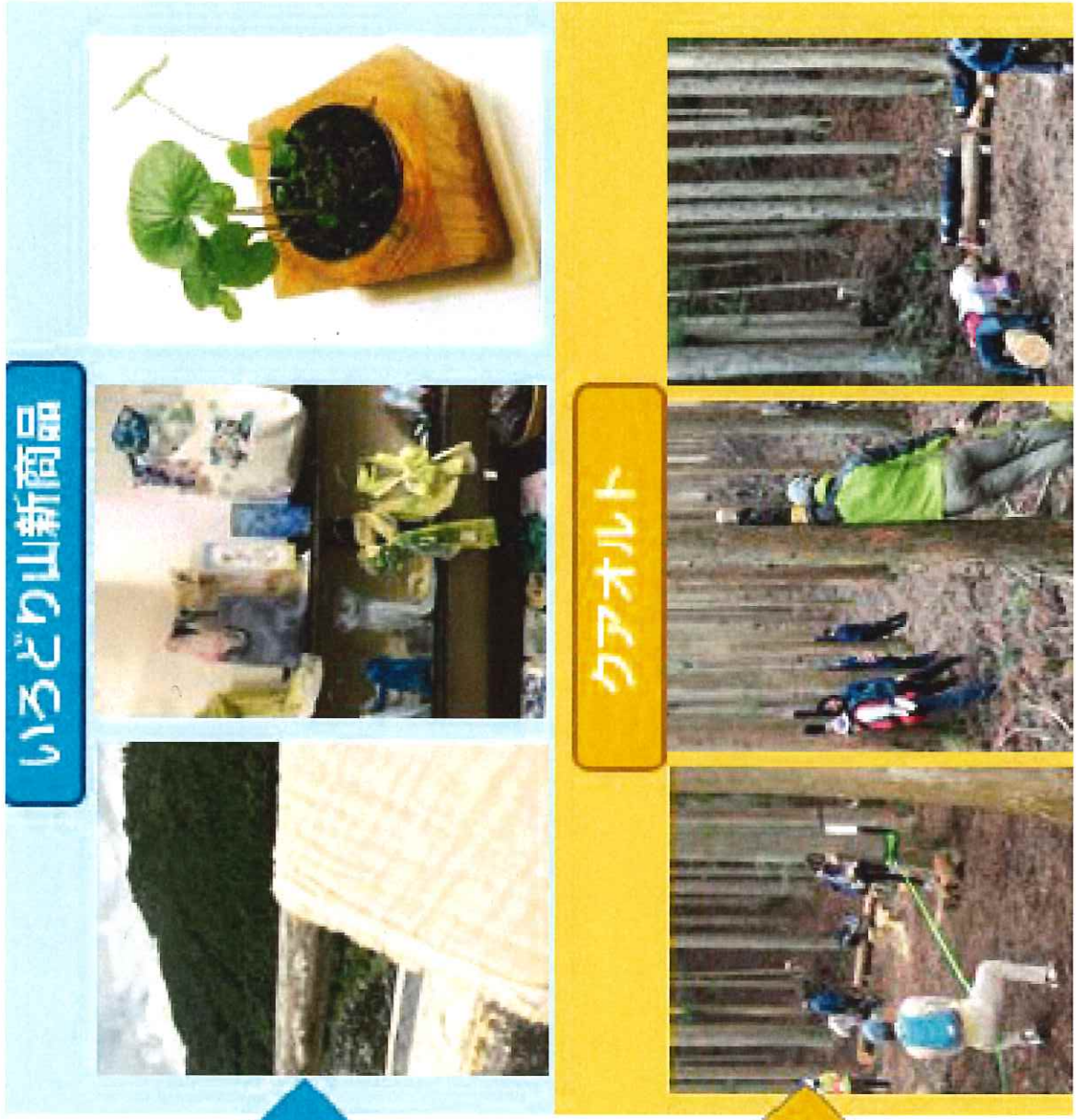
③ 経済面からの取り組み



④社会面からの取り組み




⑤環境面からの取り組み



⑥自律的好循環の鍵

気づき
↓
やってみよう
↓
許容



林業×農業の
ハイブリット
産業

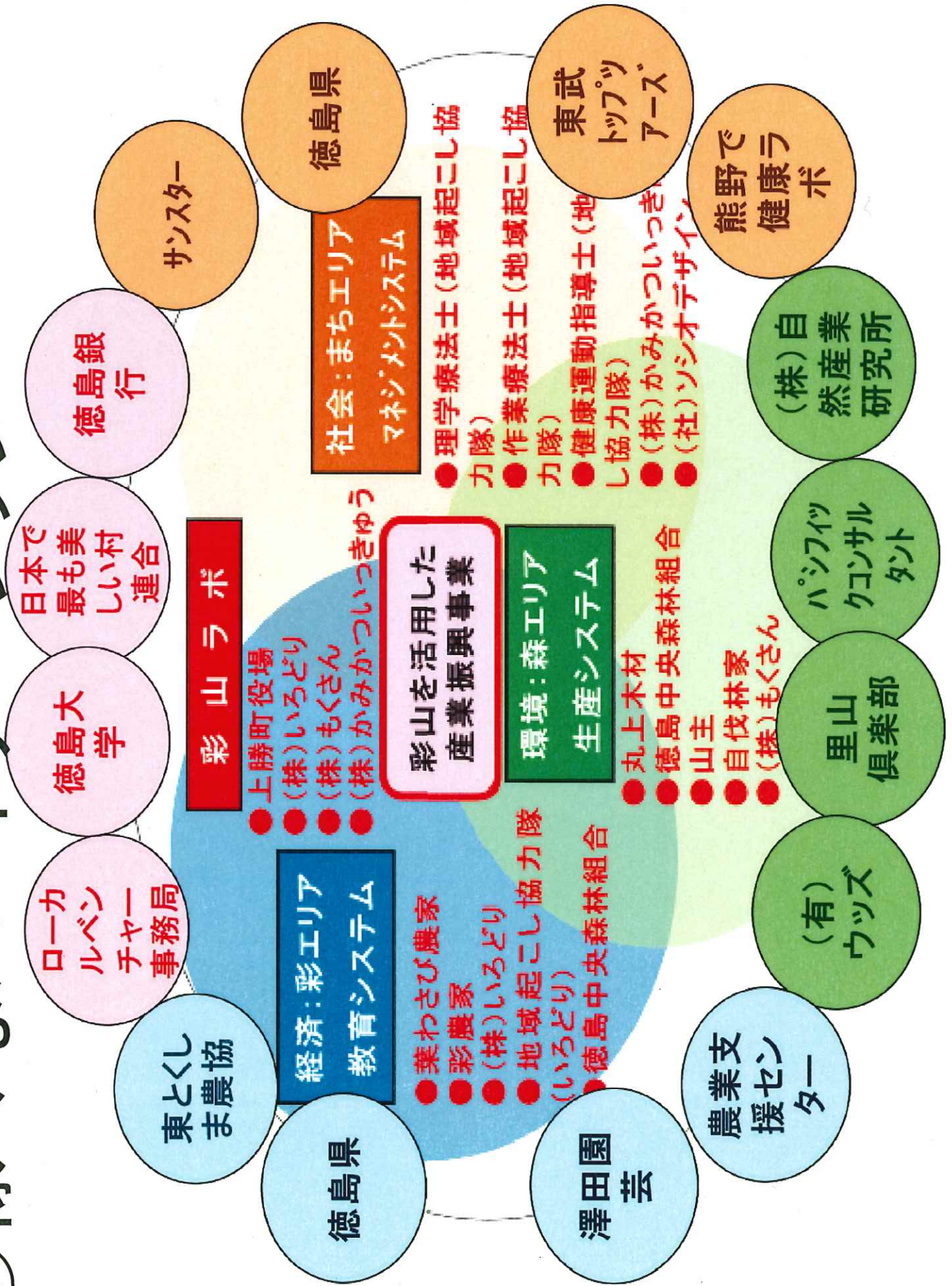


特定保健指導
ヘルスツーリズム
認証



地域資源の
再評価
無節材の活用

⑦様々なパートナーシップ



⑧パートナーシップ例(企業)

サンスタース株式会社

SUNSTAR

健康道場

KENKODOJO



支援内容

健康プログラム作成支援

- ・お遍路文化発掘
- ・「いろどり」を健康に
- ・サンスタースター歯科衛生士
- ・保健師指導
- 健康メニュー作成支援
- ・サンスタースター管理栄養士
- ・塩分、カロリー計測補助
- 健康ツアア作成支援

・広報支援

新入職員研修

・彩山環境保全活動

・山犬獄環境保全活動

徳島工場研修

・5月実施予定

秘密保持契約の締結
主にプログラムやメニュー



サンスタースター
健康食品の販売

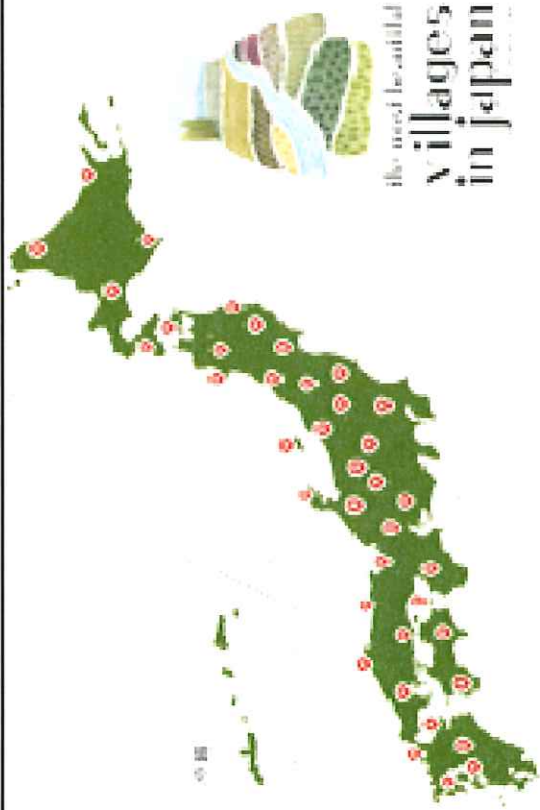
上勝町

地域資源を利用した観光産
業の創出

持続可能な
パートナーシップ

⑨パートナーシップ例(自治体)

「日本で最も美しい村」連合



参加町村：北海道美瑛町他63町村または地域

サポーター企業：カルビー株式会社他

相互の共通課題への対応、資源の活用の上や住民意識の醸成等を図る

「世界で最も美しい村」連合

フランス、イタリア、ベルギー、カナダ

ローカルベンチャー推進協議会



参加町村：岡山県西粟倉村他11市町村

サポーター企業：NPO法人ETIC他



地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャー創出のプラットフォーム

上勝町プレゼンテーション資料正誤表

プレゼンテーション用資料

Page	行数・項目	誤	正
9	⑦様々なパートナーシップ	澤田園芸	沢田園芸
9	⑦様々なパートナーシップ	(社) ソシオデザイン	(一社) ソシオデザイン
9	⑦様々なパートナーシップ	地域起こし協力隊(いろどり)	地域おこし協力隊(いろどり)
9	⑦様々なパートナーシップ	理学療法士(地域起こし協力隊)	理学療法士(地域おこし協力隊)
9	⑦様々なパートナーシップ	作業療法士(地域起こし協力隊)	作業療法士(地域おこし協力隊)

SDGs未来都市を目指して

「地域エネルギー一次世代モデル事業」



平成30年5月10日
北九州市長 北橋 健治

市民が中心になり課題を解決し、時代を切り拓いた都市・北九州

<過去>

公害克服と国際協力

市民の力で、公害を克服し、経験（ノウハウ）で世界に貢献

市民（婦人会）による「青空がほしい」運動



「産・官・学・民」が連携して公害を克服



公害克服のノウハウを活かした国際協力（ボランティア等）

- 国連「グローバル500」受賞
- 「国連地方自治体表彰」受賞

<現在>

環境未来都市の推進

市民とともに、「循環型社会」や「低炭素社会」を目指した都市づくり

『循環型社会づくり』に挑戦
「北九州エコタウン」【H9年】

『低炭素社会づくり』に挑戦
「環境モデル都市」【H20年】



「環境・社会・経済」の課題に挑戦
「環境未来都市」【H23年】

- OECDが「グリーンシティ」に選定（パリ・シカゴ・ストックホルム・北九州）
- G7エネルギー大臣会合の開催



<未来>

SDGs先進都市づくり

市民主役で、これまでの取組を「SDGs」の取組につなげる



<環境未来都市の取組を深める>

市民の力の再構築(ESD、自治会など)



次世代(低炭素)エネルギーの拠点化



環境国際協力から環境国際ビジネスへ



- 都市ブランドの向上
- 「北九州モデル」の世界発信

過去

市民力(市民の力)・チャレンジスピリット

未来

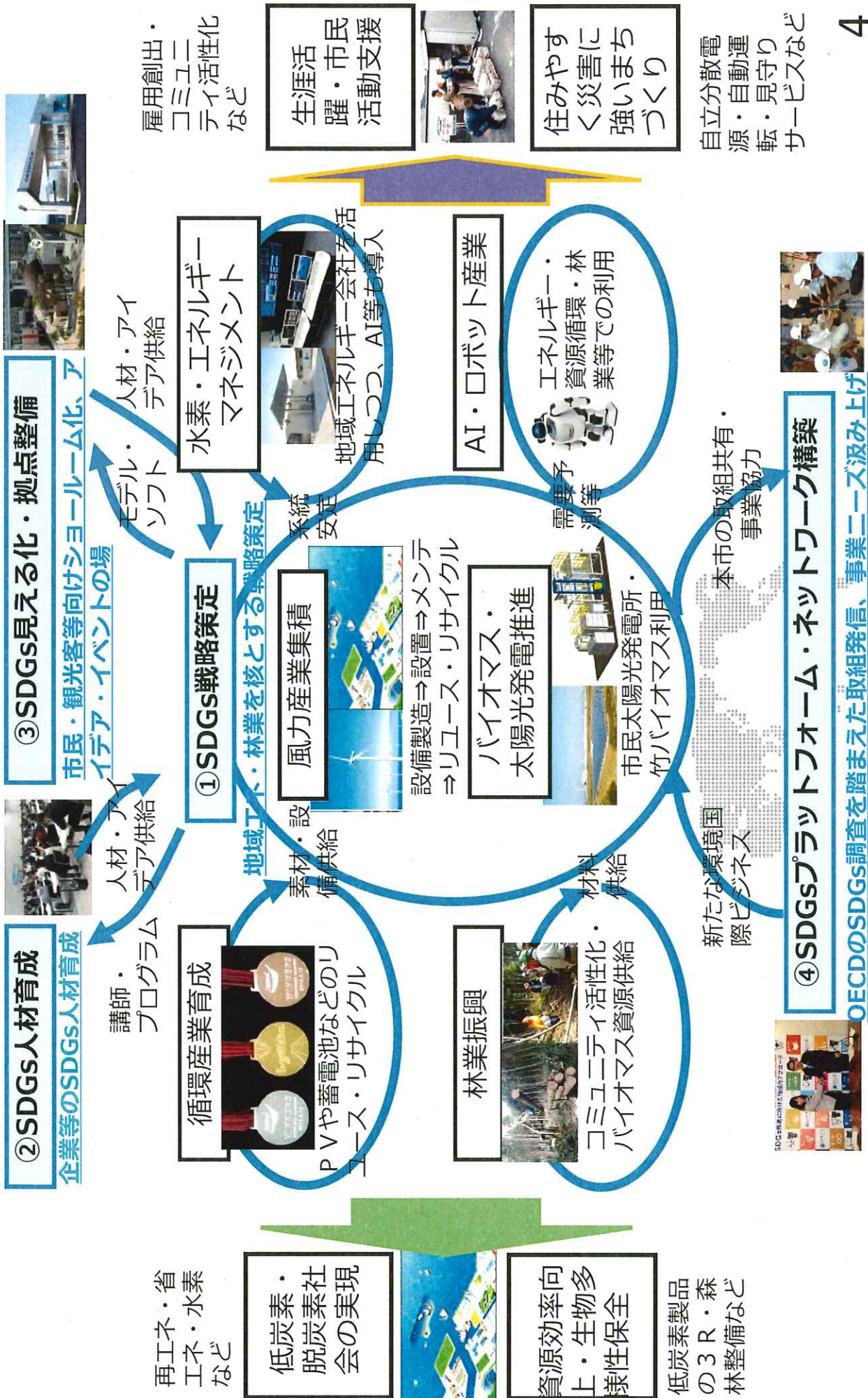
☆「市民」には、団体(NPO・自治会等)・企業・大学なども含む

～ 北九州市が提案する、自治体SDGsモデル事業 ～
「地域エネルギー一次世代モデル事業」



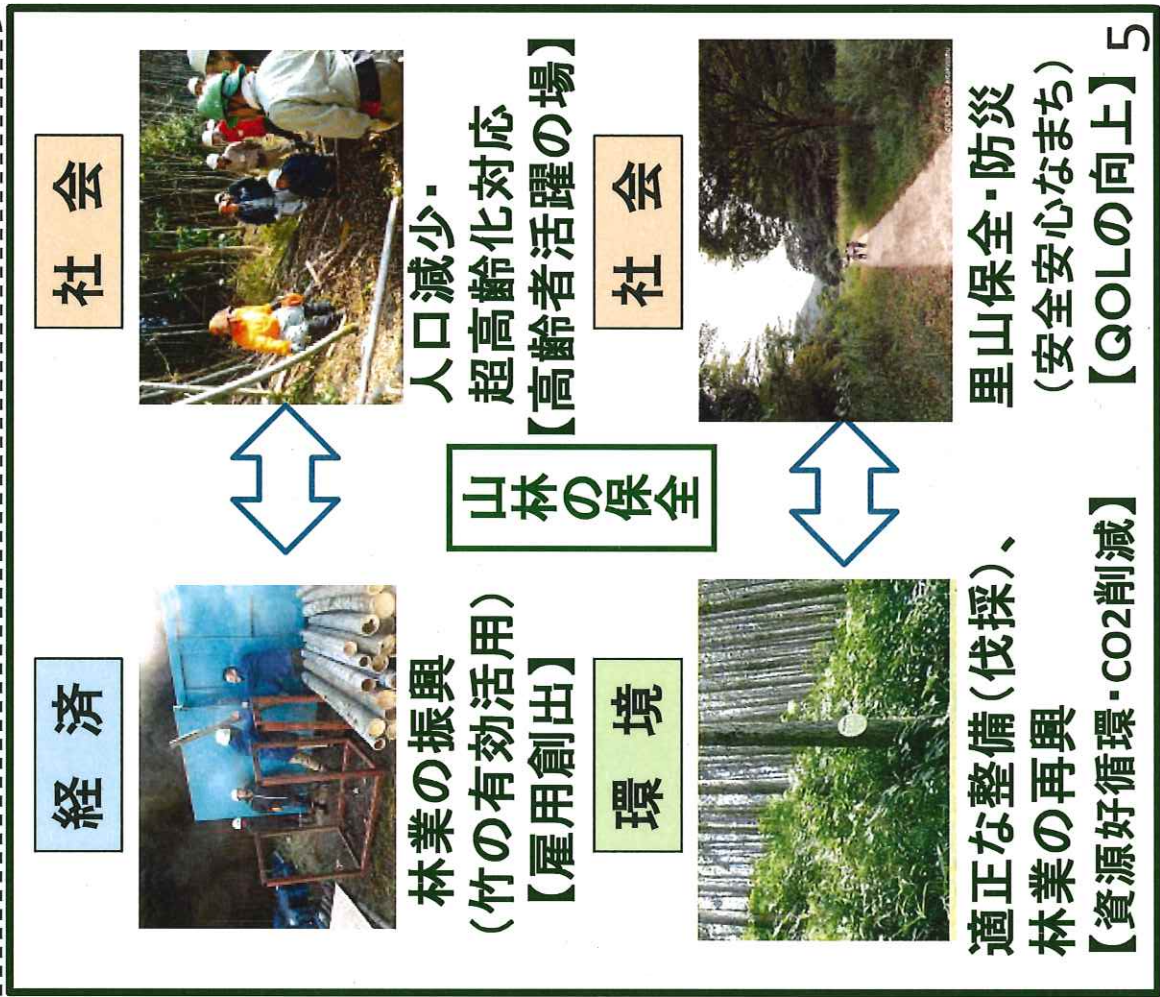
「三側面をつなぐ統合的な取組」と関連する取組のイメージ

地域エネルギー・SDGs戦略を核として、SDGs人材やSDGs見える化、SDGs国際プラットフォーム・ネットワークを組み合わせ、「持続可能な産業振興」、「人口減少・超高齢化の対応、生涯活躍社会の実現」、「気候変動・資源効率」を実現。



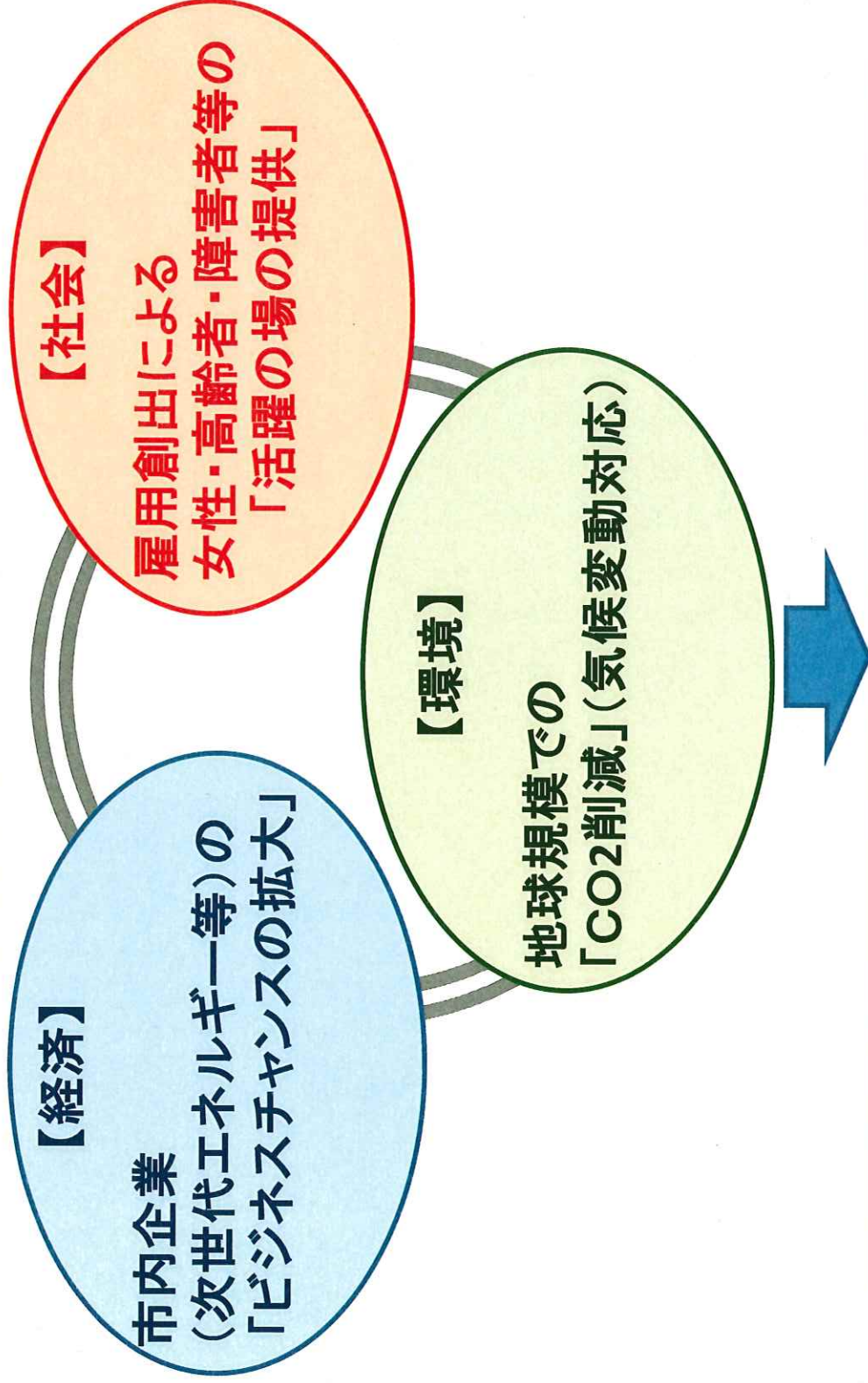
モデル事業に取り組むことによる相乗効果の例(イメージ)

「市民力」や「チャレンジスピリット」を生かして、モデル事業に取り組むことで、本市の強み(実績)である「環境面」だけでなく、「経済面」の「産業の振興」や「社会面」の「人口減少」・「超高齢化」などの課題解決につながる。



モデル事業の自律的好循環

本市の強みである「国際パートナーシップ」(環境姉妹都市など)を生かし、このモデルを世界展開することで、



- 北九州市の「ブランド力」の向上
- 世界全体の「SDGsの達成」へ貢献

モデル事業の普及展開性(その1)

推進体制 (域内の主な連携)

【環境】

- ・「未来パレット」北九州ESD協議会
- ・北九州市環境衛生総連合会
- ・北九州市環境モデル都市地域推進会議

北九州市
まち・ひと・しごと
創生推進協議会

(仮称)
北九州市
SDGs協議会
【新設】

【経済】

- ・北九州市環境産業推進会議
- ・北九州市新成長戦略会議
- ・テクノミクス北九州
- ・北九州市海外水ビジネス推進協議会

【社会】

- ・北九州市自治総連合会
- ・北九州市安全・安心推進会議
- ・北九州市防災会議
- ・北九州市子ども・子育て会議
- ・北九州市女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進協議会
- ・北九州市地域福祉振興協会

モデル事業の普及展開性(その2)

<背景>

【従前】既存の団体(自治会や協議会等)に加入し、
まちづくり活動を行う



【現在】個人や任意団体等で活動を行う市民が増加



(仮称)「北九州SDGsクラブ」の創設

- 「SDGs達成」に賛同する市民等を幅広く募集。
「活動の担い手」として会員登録。
- 会員に対して、SNS等で情報発信。
(会員からの情報提供も受けて、事務局より発信。「双方向の情報交換を実現」)
- 会員向けイベントや交流会を開催。楽しく学びながら、SDGsの取組(モデル事業等)への理解を深めてもらい、「活動の担い手」として参画してもらおう。
- 会員企業の活動支援(CSR・CSV)。(雇用確保、ビジネスチャンス拡大等へ)



北九州が変われば日本が変わる 日本が変われば世界が変わる



Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業



実りの島
志岐

提案者 長崎県 志岐市

三側面をつなぐ統合的取組（補助事業対象事業の概要）



吉岐なSociety5.0活動推進事務局

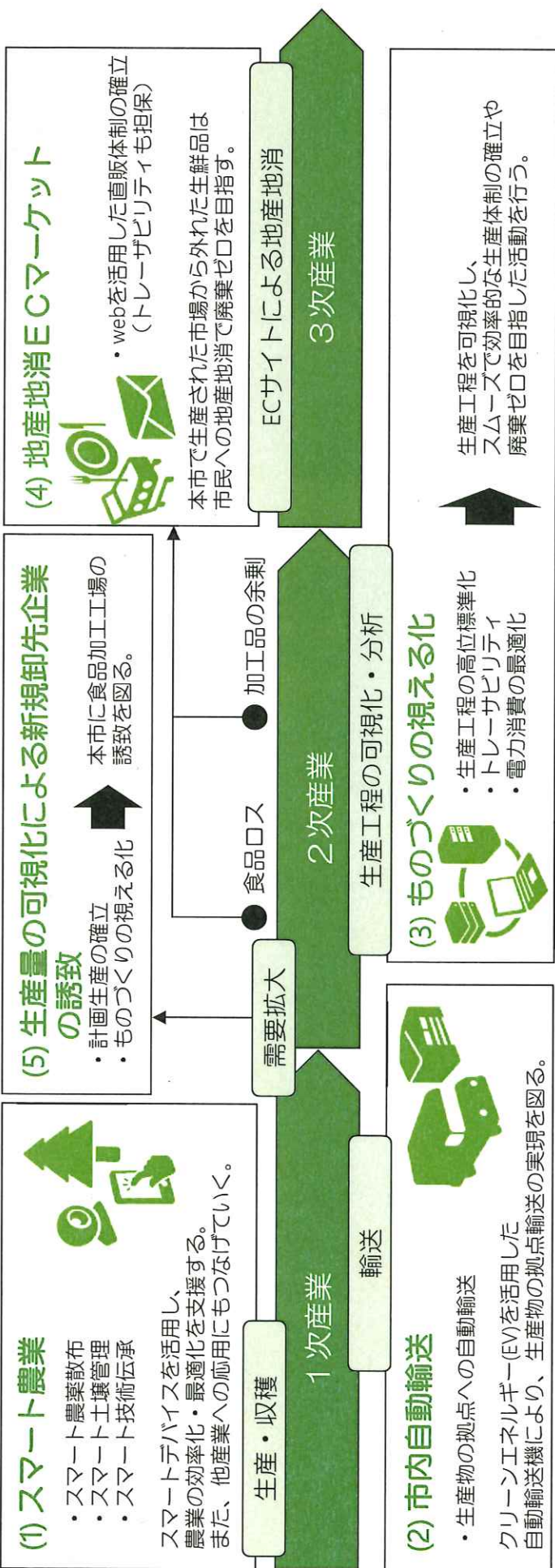
拠点：吉岐テレワークセンター

- Industry 4.0を駆使したスマート6次産業の進捗管理
- ・本事業の事業構想及び計画の策定
- ・多様なステークホルダーと連携するための体制づくりおよび運営管理
- ・本事業の普及展開のための各自治体および団体との連絡調整
- ・各生産および業務工程で活用するシステムやIoT機器の調達および企業間連携の運営管理
- ・モデル事業の品質向上を目指し、海外ベンチマーク先との連携調整および管理

三側面をつなぐ統合的取組（補助事業対象事業の概要）

Industry4.0を駆使した新たな6次産業の確立

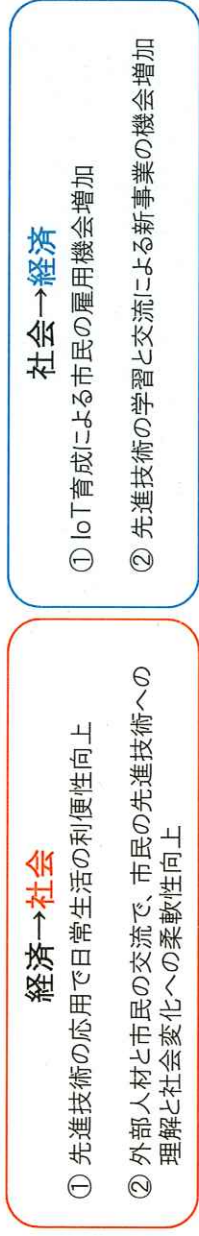
目的：生産から販売まで、各工程でテクノロジーを組み込むことで、2030年にあるべき6次産業の姿を実現する。



社会	○IoT人材育成・獲得 (1)～(4)の事業をトータルで運用できる人材を島内で育成および外部獲得する。 (6) IoT人材教育プログラム ・農業労働者及び主婦層（経験不可OK） (7) IoT人材外部獲得 ・IoT運用人材（コンピテンシー保有者）
社会	○モデル事業の国内外PR モデル事業の国内外へのPRおよび情報交換や事業シナジーを作ること普及・浸透する。 (8) 国内外PRおよび普及活動 ・国内シナジー自治体との連携 ・海外ベンチマーク先との連携 ・モデル事業の普及展開活動
社会	○コミュニケーションインフラ 様々な事業において、住民の声を反映する対話交流のインフラを確保する。 (9) みらい創りプロジェクト
環境	○エネルギー改善 Industry4.0に備え、次世代エネルギーの検討や省エネ活動を推進する。 (10) 環境ナッジ

相乗効果(統合的取組によって生じる相乗効果)

先進技術の市民生活への応用と
対話交流の定着による強靱な社会の構築



経済⇄社会

経済

社会



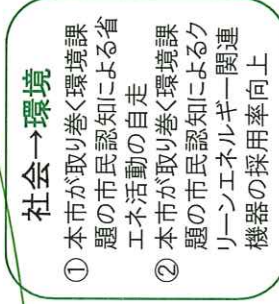
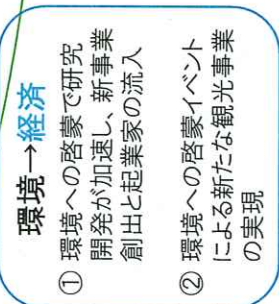
Industry 4.0を駆使した
スマート6次産業の確立

経済⇄環境

環境⇄社会

先進技術と環境課題の理解による
新たな実行プランの創出

環境ナッジを起点とした対話による
世代間交流強化と互助関係の確立



自立的好循環

先進技術の範囲拡大

- ☑ **リテラシー向上による本市生活インフラのスマート化**
 - a. 交通インフラ：自動輸送技術を交通インフラへ流用
 - b. 生活インフラ：先進技術の自律的学習と各家庭での活用推進
- ☑ **雇用創出と交流人口の増加**
 - a. 雇用創出：IoTおよびAI構築・運用人材の活躍の場の提供
 - b. 交流人口増加：先進的業務雇用により、外部人材の流入拡大

自律的システム運用

- ☑ **スマート6次産業収益増加による運用費の自律的確保**
 - a. 増力効果：廃棄ゼロによる収益増加(180%増)
 - b. 省力効果：システム流用範囲拡大による運用費按分(運用費30%低減)
- ☑ **収益拡大による安定運用化**
 - a. 市場拡大：生産計画の可視化による信頼向上で、供給先を確保(1社誘致)

効率化

- (1) **労働工数削減**
一部自動化による労働者作業工程の改善
- (2) **食品ロス改善**
食品ロスを改善することで生産効率の向上による所得増加



Industry4.0を駆使した
スマート6次産業の確立



増力化

- (3) **市場拡大**
計画的生産化による島外食品加工会社の誘致
- (4) **雇用創出**
システム運用人材の外部獲得および先進教育による人材育成

多展開

- (5) **システム運用範囲拡大**
経験曲線による運用工数の最適化で他生産物へもシステム併用
- (6) **新技術の展開**
自動輸送技術を交通インフラへの展開で運用範囲の拡大

モデル事業の普及展開性

域内

- ☑みらい創り対話会
- ☑SDGsセミナー・講演会

香枝なみらい創り
プロジェクト



域内外

アーティストによる
プロジェクトソング

域外

- ☑パートナー企業や団体を活用した展開
- ☑島外大学の言岐誘致による普及・展開



普及・展開チャネル



当活動における展開要素・技術

- I. Industry4.0による新たな6次産業化の取組
- II. IoT人材育成
- III. 環境ナッジの取組

本市との類似課題

- I. 離島など本市と同じような条件不利性を持つ自治体
- II. 域外への人口流出、特に18歳前後の新たな産業の担い手となる人材の流出が顕著な自治体
- III. 1次産業従事者の高齢化・後継者不足を課題とする自治体

優先普及・展開先

- ・国境離島(同じ地形)
- ・「日本で最も美しい村」連合(1次産業、観光産業)
- ・富士ゼロックスの地域連携協定先の自治体



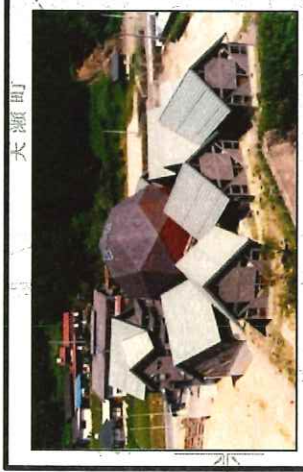
特色ある地域資源を活かした 循環型の社会と産業づくり

(地熱と森林の恵み、人とのつながりを活かし育む
持続可能なまちの拠点づくり)



自治体SDGsモデル事業提案説明資料
熊本県小国町

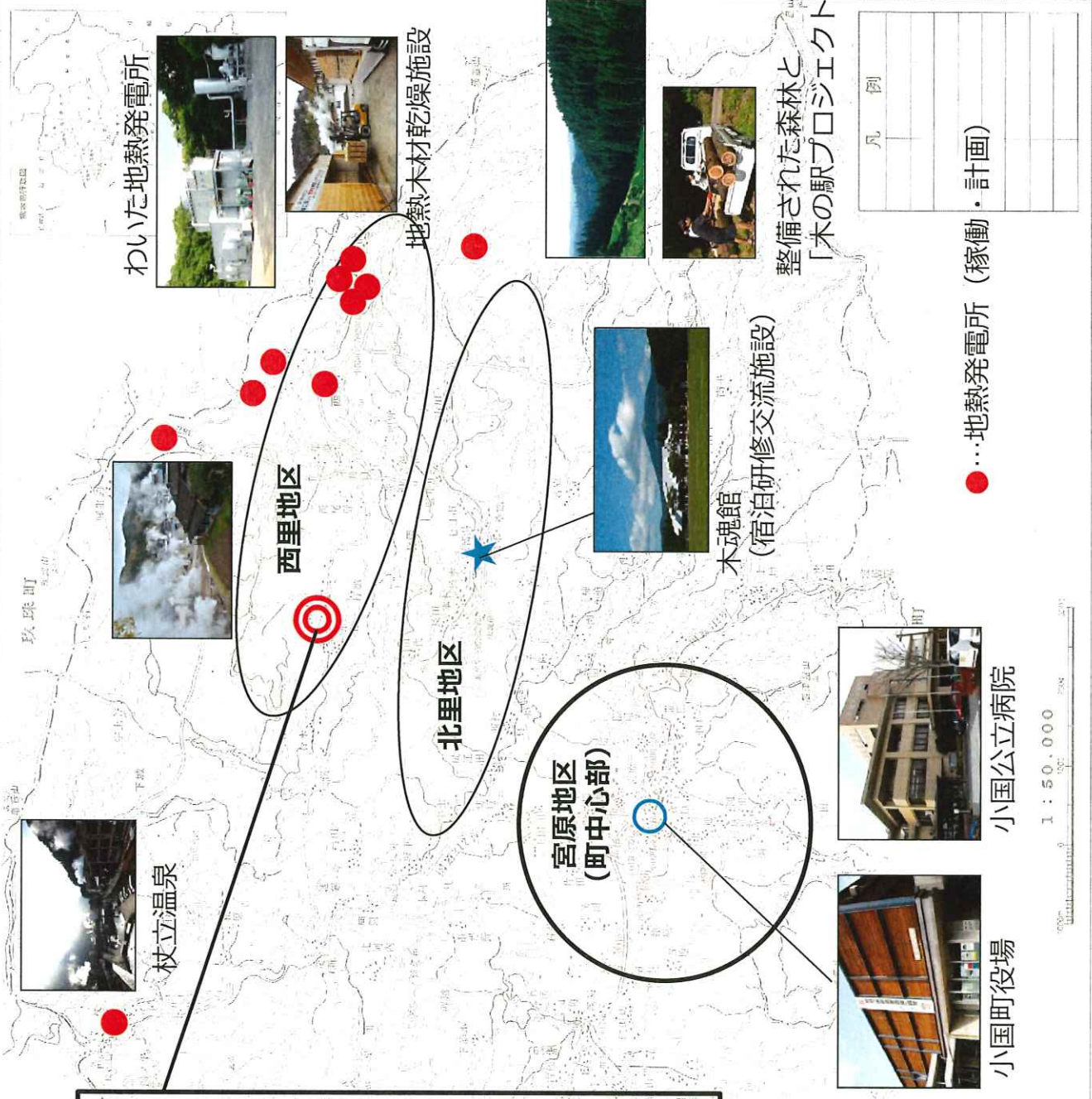
熊本県阿蘇郡小国町全図



旧西里小学校

- ・ 町内外の人材による生活交流拠点
- ・ 地域資源（地熱・森林）活用のための研究と対話の拠点

→
持続可能なまちづくりの拠点を整備



凡例	
●	地熱発電所 (稼働・計画)

三側面をつなぐ統合的取組（補助対象事業）の概要

◎ 「小国町SDGs推進タスクフォース（仮称）」の構築・運営

※町・地域住民代表・大学および研究機関・関係事業者（発電事業者・地域PPS・コンサル及びシンクタンク等）・関係団体（JA・森林組合・商工会等）・町内小中学校及び高校・金融機関等で構成

↓ これまで培ってきた連携体制・「人とのつながり」の再構築及び拡充

「旧西里小学校」をステージにした自治体SDGs実装・推進

= “地域資源を活かした持続可能なまちづくりの拠点” づくり

- ・地熱と森林資源活用に関する調査研究、産学官民の対話と交流の拠点
→ 地域PPSまたは町主導で設立する新たな事業体による地域資源利活用事業の事業化に向けた調査検討、実証実験等
- ・SDGs推進のための町内外の人材育成と交流の拠点
→ 専門研究機関等による地域住民向け普及啓発（地域資源に対する啓発、一部改修による省エネモデルスペース化等）、児童生徒向けの環境教育及び交流活動等



- ・地域資源利活用の収益事業化 = 地域内経済循環の促進及び活性化
- ・再生可能エネルギーの利用促進 = 低炭素・脱炭素化
- ・専門人材育成と環境教育の充実 = 起業・事業誘致・雇用促進・人口維持

統合的取組によって生じる相乗効果

経済

【経済→社会】

- ・省工ネ改修モデルスペース化による省工ネ普及啓発からの町内関連事業（林業、製材所、工務店等）活性化→**持続可能なまちづくりの具体策の提示、可視化**

【社会→経済】

- ・地域資源と工ネルギー、環境教育及び自治体SDGs推進モデルとしての町内外及び産官学民の交流の深化→**来訪者等による地域経済の活性化**

社会

【環境→経済】

- ・地域PPS電源の地域工ネルギー（再工ネ）調達拡大、地域資源利活用事業への事業展開→**域外への資金流出抑制、地域内経済循環の活性化**

【経済→環境】

- ・地熱利用促進による地域内経済循環の活性化→**低炭素化・脱炭素化に寄与**
- ・小国産材の省工ネ住宅への活用拡大→**森林整備の促進**

【環境→社会】

- ・地域資源の利用促進、低炭素化の促進→**クリーンで活力ある町のブランド化、産業創出による人口流出抑制、移住の促進**

【社会→環境】

- ・地域住民の主体的な交流、対話への参加→**地域住民や事業者の低炭素行動等の促進**

環境

自立的好循環

・エネルギーの地産地消による地域内経済循環の推進に加え、以下のとおり町主導によるSDGs推進関連事業の収益を確保し、各取組に還元する。

地域PPS（ネイチャーエナジー小国株式会社）

※町及び地元団体（JA・森林組合・わいた温泉組合）・地元金融機関等の出資で設立、2018年1月から町内事業者等へ売電開始。町内バイナリー発電所等から電源調達。

※  町主催クールチョイス啓発イベントへの協賛等のほか、町へHV車1台を寄贈するなど、SDGs推進につながる町事業に確実に寄与。

地域エネルギー事業体

※地域・事業者との連携のもと、町主導で設立を検討。一部事業者等と検討協議を開始。
 ※2018年度に経産省補助事業等で実施予定の地熱資源調査・熱供給事業性調査等をふまえ、地熱発電及び地熱井からの熱供給の事業化の主体となることを目指している。



【同時に！】

- ・ 事業性の確実な検討
- ・ 研究交流拠点整備による人的交流及び人的資産の蓄積

地域が主体的に牽引し、補助金や町からの財政関与に依存しない事業として自走できる体制の構築

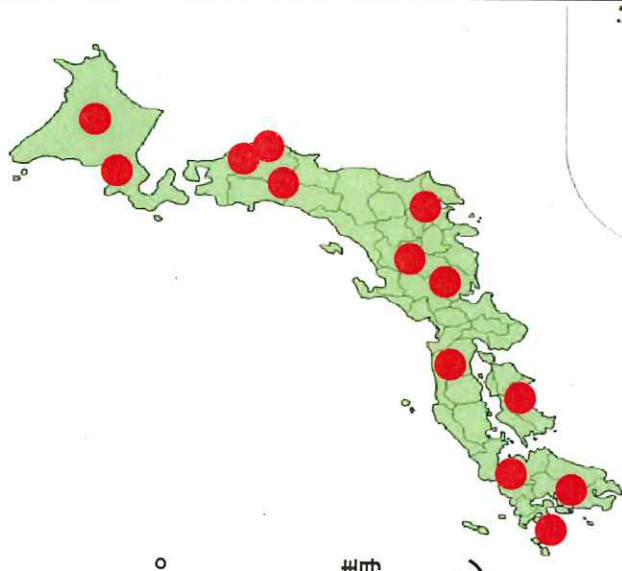
モデル事業の普及展開性

①都市間連携による全国的普及展開

- ・従来から積極的に築いてきた全国的なネットワークを活かし、本町の取組みを自治体SDGs推進の全国的な広がりにつなげる。

(連携の具体例)

- ・環境モデル都市及び未来都市…課題や目標を共有
 - ・持続可能な発展を目指す自治体会議…地域経済好循環モデル構築等に共同で参画
 - ・農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想…再生可能エネルギーを農業に活用
- 持続可能なまちづくりという目的で共通 = SDGsの理念に合致



②地域内メディアの積極的活用

- ・町内向けのメディア (CATV (世帯加入率100%)、コミュニティFM) が整備されていることを活かし、特集番組の定期放送 (クールチョイス普及啓発) 等により、放送局と連携してSDGsの取組の町内向け普及啓発を推進する。

③研究交流の拠点から普及展開の拠点へ

- ・SDGs補助金対象事業として計画する研究交流の拠点を活かしたセミナーや事例紹介、県内で連携する「水保環境アカデミア」との相互交流等を展開する。
- ・2017年度に開催した「九州SDGs自治体会議」を継続発展させるとともに、熊本地震からの「復旧復興4か年戦略」をSDGsの理念のもと推進する県とも連携して、熊本県内、九州内への普及展開を図る。

正誤表(熊本県小国町)

資料	P	箇所	誤	正
プレゼンテーション資料	5	地域PPS(ネイチャーエナジー小国株式会社)	2018年1月から町内事業者等へ売電開始	2017年1月から町内事業者等へ売電を開始